

2024 年度

シラバス

(講義計画)

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校
【不動産ビジネス学科 (2年制)】

昼間部 法律専門課程 不動産ビジネス学科[2年制]

頁数	科目区分	必修 選択	授業科目	授業 形態	第一学年		第二学年		授業時 数 合計	単位 数 合計
					授業時数	単位数	授業時数	単位数		
1	専門科目	必修	就職セミナーⅠ	演習	20	1			20	1
2	専門科目	必修	職業実務ⅠA	演習	20	1			20	1
3	専門科目	必修	職業実務ⅠE	演習	20	1			20	1
4	専門科目	必修	職業実務ⅡA	演習			20	1	20	1
5	専門科目	必修	職業実務ⅡE	演習			20	1	20	1
6	専門科目	選択必修	職業実務ⅠB	演習	20	1			20	1
7	専門科目	選択必修	職業実務ⅠC	演習	20	1			20	1
8	専門科目	選択必修	職業実務ⅠD	演習	20	1			20	1
9	専門科目	選択必修	職業実務ⅠF	演習	20	1			20	1
10	専門科目	選択必修	職業実務ⅡB	演習			20	1	20	1
11	専門科目	選択必修	職業実務ⅡC	演習			20	1	20	1
12	専門科目	選択必修	職業実務ⅡD	演習			20	1	20	1
13	専門科目	選択必修	職業実務ⅡF	演習			20	1	20	1
14	専門科目	選択必修	民法Ⅰ	講義	40	2			40	2
15	専門科目	選択必修	民法Ⅱ	講義	40	2			40	2
16	専門科目	選択必修	制限法令Ⅰ	講義	80	4			80	4
17	専門科目	選択必修	宅建業法Ⅰ	講義	80	4			80	4
18	専門科目	選択必修	借地借家法Ⅰ	講義	80	4			80	4
19	専門科目	選択必修	不動産登記法Ⅰ	講義	80	4			80	4
20	専門科目	選択必修	都市計画法Ⅰ	講義	80	4			80	4
21	専門科目	選択必修	建築基準法Ⅰ	講義	80	4			80	4
22	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅰ	演習	40	2			40	2
23	専門科目	選択必修	民法Ⅲ	講義	40	2			40	2
24	専門科目	選択必修	制限法令Ⅱ	講義	80	4			80	4
25	専門科目	選択必修	宅建業法Ⅱ	講義	80	4			80	4
26	専門科目	選択必修	区分所有法Ⅰ	講義	40	2			40	2
27	専門科目	選択必修	FP概論Ⅰ	講義	40	2			40	2
28	専門科目	選択必修	商業簿記Ⅰ	講義	40	2			40	2
29	専門科目	選択必修	基礎数学Ⅰ	講義	40	2			40	2
30	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅱ	演習			80	4	80	4
31	専門科目	選択必修	FP概論Ⅱ	講義			40	2	40	2
32	専門科目	選択必修	FP総合演習Ⅰ	演習			40	2	40	2
33	専門科目	選択必修	区分所有法Ⅱ	講義			80	4	80	4
34	専門科目	選択必修	マンション管理法Ⅰ	講義			80	4	80	4
35	専門科目	選択必修	マンション設備管理Ⅰ	講義			80	4	80	4
36	専門科目	選択必修	マンション設備管理Ⅱ	講義			80	4	80	4
37	専門科目	選択必修	制限法令Ⅲ	講義			80	4	80	4
38	専門科目	選択必修	宅建業法Ⅲ	講義			80	4	80	4
39	専門科目	選択必修	宅建業法Ⅳ	講義			80	4	80	4
40	専門科目	選択必修	賃貸管理業法Ⅰ	講義			80	4	80	4
41	専門科目	選択必修	マンション管理法Ⅱ	講義			80	4	80	4
42	専門科目	選択必修	卒業研究	演習			80	4	80	4
43	専門科目	選択必修	民法総合演習Ⅲ	演習			80	4	80	4
44	専門科目	選択必修	漢字能力	演習			80	4	80	4
			必修科目合計		60	3	40	2	100	5
			選択科目合計		1040	52	1200	60	2240	112
			卒業に必要な総授業時数		920		800		1720	

<p>科目名： 就職セミナー I</p>	<p>開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：必修 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員（人材育成会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は、ビジネスマナー、特に接客等の技術を専門的にレクチャーする会社の社員であり、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上のための授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を重視する。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 職業についての考え方 1</td> <td>11. 礼儀・マナーの知識 1</td> </tr> <tr> <td>2. 職業についての考え方 2</td> <td>12. 礼儀・マナーの知識 2</td> </tr> <tr> <td>3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1</td> <td>13. 敬語表現 1</td> </tr> <tr> <td>4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2</td> <td>14. 敬語表現 2</td> </tr> <tr> <td>5. 就職活動の予備知識 1</td> <td>15. ビデオ等による事例研究 1</td> </tr> <tr> <td>6. 就職活動の予備知識 2</td> <td>16. ビデオ等による事例研究 2</td> </tr> <tr> <td>7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1</td> <td>17. 面接練習 1</td> </tr> <tr> <td>8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2</td> <td>18. 面接練習 2</td> </tr> <tr> <td>9. 自己分析の仕方 1</td> <td>19. 面接練習 3</td> </tr> <tr> <td>10. 自己分析の仕方 2</td> <td>20. 面接練習 4</td> </tr> </table> <p>※8時数分を夏季休暇の課題として提出。</p>		1. 職業についての考え方 1	11. 礼儀・マナーの知識 1	2. 職業についての考え方 2	12. 礼儀・マナーの知識 2	3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1	13. 敬語表現 1	4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2	14. 敬語表現 2	5. 就職活動の予備知識 1	15. ビデオ等による事例研究 1	6. 就職活動の予備知識 2	16. ビデオ等による事例研究 2	7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1	17. 面接練習 1	8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2	18. 面接練習 2	9. 自己分析の仕方 1	19. 面接練習 3	10. 自己分析の仕方 2	20. 面接練習 4
1. 職業についての考え方 1	11. 礼儀・マナーの知識 1																				
2. 職業についての考え方 2	12. 礼儀・マナーの知識 2																				
3. 就職を取り巻く社会状況の分析 1	13. 敬語表現 1																				
4. 就職を取り巻く社会状況の分析 2	14. 敬語表現 2																				
5. 就職活動の予備知識 1	15. ビデオ等による事例研究 1																				
6. 就職活動の予備知識 2	16. ビデオ等による事例研究 2																				
7. 官公庁研究及び企業研究の方法 1	17. 面接練習 1																				
8. 官公庁研究及び企業研究の方法 2	18. 面接練習 2																				
9. 自己分析の仕方 1	19. 面接練習 3																				
10. 自己分析の仕方 2	20. 面接練習 4																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>種々のプリント、ビデオ等を中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々の課題の取り組みやレポート、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務 I A</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員） （アパレル会社社員） （化粧品会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員のうち人材育成会社社員は、社会人として必要とされるコミュニケーションについての授業を展開する。 アパレル会社社員は、社会人として好ましい服装やコーディネートについて授業を展開する。 化粧品会社社員は、社会人として好ましいメイクアップについて授業を展開する。</p>
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として必要とされるコミュニケーション能力を育成することを主な目的とする。円滑なコミュニケーションには、見た目も重要な要素となるため、社会人として好ましい服装やコーディネート、メイクアップについても学び、円滑な就職活動ができる準備をしていく。</p>	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気遣い・気働きについて 1 2. 気遣い・気働きについて 2 3. コミュニケーション能力アップ 1 4. コミュニケーション能力アップ 2 5. コミュニケーション能力アップ 3 6. エントリーシートの作法 1 7. エントリーシートの作法 2 8. エントリーシートの作法 3 9. 面接の作法 1 10. 面接の作法 2 11. 面接の作法 3 12. 面接の作法 4 13. 就職活動にふさわしい服装 1 14. 就職活動にふさわしい服装 2 15. 好感をあたえるコーディネート 1 16. 好感をあたえるコーディネート 2 17. 就職活動にふさわしいメイクアップ 1 18. 就職活動にふさわしいメイクアップ 2 19. 好感をあたえるメイクアップ 1 20. 好感をあたえるメイクアップ 2 	
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務 I E</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（不動産会社社長） 〔担当教員紹介〕 担当教員は、不動産会社社長であり、経験を踏まえ、不動産業界の実務者の観点から、より良い不動産取引の方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理の実例についても講義してもらう。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 1</td> <td>11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 3</td> </tr> <tr> <td>2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 2</td> <td>12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 1</td> </tr> <tr> <td>3. 売買契約に至るまでの流れ 1</td> <td>13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 2</td> </tr> <tr> <td>4. 売買契約に至るまでの流れ 2</td> <td>14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 3</td> </tr> <tr> <td>5. 売買契約に至るまでの流れ 3</td> <td>15. クレームの実例 1</td> </tr> <tr> <td>6. 賃貸借契約に至るまでの流れ 1</td> <td>16. クレームの実例 2</td> </tr> <tr> <td>7. 賃貸借契約に至るまでの流れ 2</td> <td>17. クレームへの対処の実例 等 1</td> </tr> <tr> <td>8. 賃貸借契約に至るまでの流れ 3</td> <td>18. クレームへの対処の実例 等 2</td> </tr> <tr> <td>9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 1</td> <td>19. レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 1	11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 3	2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 2	12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 1	3. 売買契約に至るまでの流れ 1	13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 2	4. 売買契約に至るまでの流れ 2	14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 3	5. 売買契約に至るまでの流れ 3	15. クレームの実例 1	6. 賃貸借契約に至るまでの流れ 1	16. クレームの実例 2	7. 賃貸借契約に至るまでの流れ 2	17. クレームへの対処の実例 等 1	8. 賃貸借契約に至るまでの流れ 3	18. クレームへの対処の実例 等 2	9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 1	19. レポート作成・発表	10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 2	20. 理解度確認テスト
1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 1	11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 3																				
2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得 2	12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 1																				
3. 売買契約に至るまでの流れ 1	13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 2																				
4. 売買契約に至るまでの流れ 2	14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得 3																				
5. 売買契約に至るまでの流れ 3	15. クレームの実例 1																				
6. 賃貸借契約に至るまでの流れ 1	16. クレームの実例 2																				
7. 賃貸借契約に至るまでの流れ 2	17. クレームへの対処の実例 等 1																				
8. 賃貸借契約に至るまでの流れ 3	18. クレームへの対処の実例 等 2																				
9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 1	19. レポート作成・発表																				
10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得 2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡA</p>	<p>開講年次： 2年 授業時数：20 単位数：1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員は、人材育成会社の社員である。公務員として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材に関する講義のほか、グループワークを通じてストレスの原因とその対応について実践的に授業をする。あわせて、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上のためクレーム対応の授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材を育成する。ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶことを目的とする。</p> <p>気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えとともに社会人としてのスキル習得することを目標とし、クレーム対応のスキルを学んでいく。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ストレスの自己分析・TA分析①</td> <td>11. 説明力の重要性</td> </tr> <tr> <td>2. ストレスの自己分析・TA分析②</td> <td>12. 交渉力の重要性</td> </tr> <tr> <td>3. ストレスの原因①</td> <td>13. 問題解決力の重要性</td> </tr> <tr> <td>4. ストレスの原因②</td> <td>14. コミュニケーション能力アップ</td> </tr> <tr> <td>5. ストレスの対策①</td> <td>15. 聞き方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>6. ストレスの対策②</td> <td>16. 話し方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>7. ストレスに強い社会人とは</td> <td>17. クレームの種類</td> </tr> <tr> <td>8. 自己表現ワーク①</td> <td>18. クレームになってしまう原因</td> </tr> <tr> <td>9. 自己表現ワーク②</td> <td>19. クレームの対処法</td> </tr> <tr> <td>10. 気遣い・気働きについて</td> <td>20. レポート作成、理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性	2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性	3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性	4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ	5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ	6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ	7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類	8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因	9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法	10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト
1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性																				
2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性																				
3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性																				
4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ																				
5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ																				
6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ																				
7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類																				
8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因																				
9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法																				
10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡE</p>	<p>開講年次： 2年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（不動産会社社長） 〔担当教員紹介〕 担当教員は、不動産会社社長であり、経験を踏まえ、不動産業界の実務者の観点から、より良い不動産取引の方向性を授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理の実例についても講義してもらう。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得1</td> <td>11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得3</td> </tr> <tr> <td>2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得2</td> <td>12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1</td> </tr> <tr> <td>3. 売買契約に至るまでの流れ1</td> <td>13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2</td> </tr> <tr> <td>4. 売買契約に至るまでの流れ2</td> <td>14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得3</td> </tr> <tr> <td>5. 売買契約に至るまでの流れ3</td> <td>15. クレームの実例1</td> </tr> <tr> <td>6. 賃貸借契約に至るまでの流れ1</td> <td>16. クレームの実例2</td> </tr> <tr> <td>7. 賃貸借契約に至るまでの流れ2</td> <td>17. クレームへの対処の実例 等1</td> </tr> <tr> <td>8. 賃貸借契約に至るまでの流れ3</td> <td>18. クレームへの対処の実例 等2</td> </tr> <tr> <td>9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得1</td> <td>19. レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得2</td> <td>20. 理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得1	11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得3	2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得2	12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1	3. 売買契約に至るまでの流れ1	13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2	4. 売買契約に至るまでの流れ2	14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得3	5. 売買契約に至るまでの流れ3	15. クレームの実例1	6. 賃貸借契約に至るまでの流れ1	16. クレームの実例2	7. 賃貸借契約に至るまでの流れ2	17. クレームへの対処の実例 等1	8. 賃貸借契約に至るまでの流れ3	18. クレームへの対処の実例 等2	9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得1	19. レポート作成・発表	10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得2	20. 理解度確認テスト
1. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得1	11. 決済までの一連の業務に関する知識の修得3																				
2. 不動産業界における業務に関する基礎的な法律の修得2	12. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得1																				
3. 売買契約に至るまでの流れ1	13. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得2																				
4. 売買契約に至るまでの流れ2	14. 引渡し（登記）までの一連の業務に関する知識の修得3																				
5. 売買契約に至るまでの流れ3	15. クレームの実例1																				
6. 賃貸借契約に至るまでの流れ1	16. クレームの実例2																				
7. 賃貸借契約に至るまでの流れ2	17. クレームへの対処の実例 等1																				
8. 賃貸借契約に至るまでの流れ3	18. クレームへの対処の実例 等2																				
9. 決済までの一連の業務に関する知識の修得1	19. レポート作成・発表																				
10. 決済までの一連の業務に関する知識の修得2	20. 理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務 I B</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員） （労働局職員） （司法書士）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員は、社会保険労務士およびキャリアコンサルタント、ファイナンシャルプランナーとして企業経営者等から様々な相談に応じるほか、企業向けの研修や労務コンサルなどを実施している。そうした経験を踏まえて、コンプライアンスに関する問題を中心に論じ、学生が社会人として活躍できるよう実践的な授業を展開する。 労働局職員は、労働行政の実務者の観点から、労働問題について、実践的な授業を展開する。 司法書士は、市民が気軽に相談できる身近な法律家として市民生活の日常的法律問題の解決に寄与しており、学生が法的トラブルに巻き込まれないように実践的な授業を展開する。</p>
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>法令遵守を基礎として、社会的ニーズへの対応の仕方を、実例を踏まえて修得する。特にクレームの発生原因と対処方法について具体的に授業する。 近い将来、学生たちが社会で活躍する上で、基本的なコンプライアンス意識が醸成されたレベルを兼ね備えて送り出せるようにしたい。</p>	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <p>1～4. コンプライアンスについて 5～6. SNS リスクリテラシーについて 7～14. 労働法制について 15～19. 法律の基礎知識 20. レポート作成、理解度確認テスト</p>	
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務 I C</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員 (キャリアコンサルタント) (税関職員)</p> <p>[担当教員紹介] 担当教員は、キャリアコンサルタントであり、学生のキャリア形成に対して実践的な授業を展開する。また税関職員は、税関の実務者の観点から、関税業務について、実践的な授業を展開する。</p>
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>自己理解を深めたうえで税関見学や業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が円滑な就職活動と就職後のキャリア形成ができるようにしていくことを目的とする。</p>	
<p>[講義・演習項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ジョブカードによる自己理解① 2. ジョブカードによる自己理解② 3. ジョブカードによる自己理解③ 4. ジョブカードによる自己理解④ 5. ジョブカードによる自己理解⑤ 6. 業界研究① 7. 業界研究② 8. 業界研究③ 9. 業界研究④ 10. 業界研究⑤ 11. 業界研究⑥ 12. 業界研究⑦ 13. 業界研究⑧ 14. 業界研究⑨ 15. 業界研究⑩ 16. 税関：わが国の国税の仕組みと関税の歴史 17. 税関：税関の役割と仕事内容 18. 税関：禁制品取締りの実態①（覚醒剤・大麻等） 19. 税関：禁制品取締りの実態②（拳銃・武器・火器等） 20. 税関：偽ブランド品を購入することの社会的影響 	
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務 I D</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（警察職員） （日本貸金業協会職員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員一人は、警察職員であり、警察行政の実務者の観点から、薬物乱用、サイバーセキュリティに対して実践的な授業を展開する。もう一人は、日本貸金業協会職員であり、近年問題となっている金融トラブルについて実践的な授業を展開する。</p>
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>薬物乱用やサイバー犯罪など近年問題となっている犯罪を取り上げ、警察がどのような対応をしているのか、犯罪に巻き込まれたときの対応などについての知見を得る。また、近年問題となっている金融トラブルについて学生自身が巻き込まれないようにするのみならず、どのような問題があるのかなどの知見を得られるようにする。</p>	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 規制されている薬物とは 2. 薬物乱用の弊害① 3. 薬物乱用の弊害② 4. 薬物乱用に関する法規制 5. 薬物乱用に対する警察の取組み 6. 受講後レポート作成・発表および理解度確認テストを実施 7. サイバー犯罪とは 8. サイバー攻撃 9. 各種不正プログラム（コンピュータ・ウイルス等） 10. 各種不正プログラム（コンピュータ・ウイルス等） 11. セキュリティに対する基本的な考え方 12. SNSの正しい利用・SNSトラブルの実態 13. 受講後レポート作成・発表および理解度確認テストを実施 14. キャッシュレス、ローンやクレジット（仕組み、メリット・デメリット、リボ払い等）① 15. キャッシュレス、ローンやクレジット（仕組み、メリット・デメリット、リボ払い等）② 16. 金融トラブル事例（マルチ商法、高収入アルバイトの落とし穴、個人間融資のトラブル等）① 17. 金融トラブル事例（マルチ商法、高収入アルバイトの落とし穴、個人間融資のトラブル等）② 18. 家計管理① 19. 家計管理② 20. 受講後レポート作成・発表および理解度確認テストを実施 	
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務 I F</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員 (防衛省自衛隊 東京地方協力本部 江東出張所 担当自衛官)</p> <p>[担当教員紹介] 担当教員は自衛官であり、自衛隊の職務に携わった実績を踏まえ、自衛隊の実務者の観点から、自衛隊問題について実践的な授業を展開する。</p>
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>自衛隊の日本における役割を理解し、自衛隊と警察・消防の違い等について学ぶ。また、自衛隊の災害活動等についても学び、幅広く社会人として仕事をするために必要な知識・能力を修得する。</p>	
<p>[講義・演習項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自衛隊の日本における役割 1 2. 自衛隊の日本における役割 2 3. 自衛隊と警察・消防のさまざまな違いについて 1 4. 自衛隊と警察・消防のさまざまな違いについて 2 5. 陸上自衛隊の役割と仕事 1 6. 陸上自衛隊の役割と仕事 2 7. 海上自衛隊の役割と仕事 1 8. 海上自衛隊の役割と仕事 2 9. 航空自衛隊の役割と仕事 1 10. 航空自衛隊の役割と仕事 2 11. 自衛隊の災害活動（国内）について 1 12. 自衛隊の災害活動（国内）について 2 13. 自衛隊の災害活動（国外）について 1 14. 自衛隊の災害活動（国外）について 2 15. 自衛隊の装備品を使った体験学習 1 16. 自衛隊の装備品を使った体験学習 2 17. 自衛隊の施設見学 1 18. 自衛隊の施設見学 2 19. レポート作成・発表及び理解度確認テストを実施 1 20. レポート作成・発表及び理解度確認テストを実施 2 	
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。</p>	

<p>科目名： 職業実務ⅡB</p>	<p>開講年次：2年 授業時数：20 単位数：1 開講学期：通年 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員 (社会福祉士) (行政書士)</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は社会福祉士であり、実務上の経験に基づいて、障害者福祉について適切な理解を有する社会人の養成に向けた授業を展開する。 もう一人は現役の行政書士であり、業務遂行上のさまざまな実体験を基に、成年後見制度の在り方につき、実践的に授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>障害者の現状を把握した上で、ノーマライゼーションやインクルージョンといった適切な障害者福祉のあり方を理解することを目標とする。障害者の現状や実態を示しながら、障害者差別解消法における「合理的配慮」の具体例について、実務に基づいた授業を行う。 今後ますます重要になってくる成年後見制度について、実際の事例を基にして、制度の基礎知識や手続、問題点や対処法を実践的に学ぶ。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）</td> <td>11. 行政書士：行政書士の魅力とは</td> </tr> <tr> <td>2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）</td> <td>12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え</td> </tr> <tr> <td>3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）</td> <td>13. 行政書士：成年後見制度について1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）</td> <td>14. 行政書士：成年後見制度について2</td> </tr> <tr> <td>5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは</td> <td>15. 行政書士：外国人にまつわる手続1</td> </tr> <tr> <td>6. 社会福祉士：インクルージョンとは</td> <td>16. 行政書士：外国人にまつわる手続2</td> </tr> <tr> <td>7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは</td> <td>17. 行政書士：相談の実際</td> </tr> <tr> <td>8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1</td> <td>18. 行政書士：書類の書き方</td> </tr> <tr> <td>9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2</td> <td>19. 行政書士：これからの行政書士像</td> </tr> <tr> <td>10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> <td>20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは	2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え	3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1	4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2	5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1	6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2	7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際	8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方	9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像	10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト
1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは																				
2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え																				
3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1																				
4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2																				
5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1																				
6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2																				
7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際																				
8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方																				
9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像																				
10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡC</p>	<p>開講年次： 2年 授業時数：20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員） 〔担当教員紹介〕 キャリアコンサルタントである人材育成会社社員で、学生のキャリア形成に対して実践的な授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として必要とされる力を理解させ、業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が就職後のキャリア形成についても考えられるようにする。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. ガイダンス</td> <td style="width: 50%;">11. 業界研究⑤</td> </tr> <tr> <td>2. 社会人として必要とされる能力①</td> <td>12. 業界研究⑥</td> </tr> <tr> <td>3. 社会人として必要とされる能力②</td> <td>13. 業界研究⑦</td> </tr> <tr> <td>4. 社会人として必要とされる能力③</td> <td>14. 業界研究⑧</td> </tr> <tr> <td>5. 社会人として必要とされる能力④</td> <td>15. 業界研究⑨</td> </tr> <tr> <td>6. 社会人として必要とされる能力⑤</td> <td>16. 業界研究⑩</td> </tr> <tr> <td>7. 業界研究①</td> <td>17. 就職後のキャリア形成①</td> </tr> <tr> <td>8. 業界研究②</td> <td>18. 就職後のキャリア形成②</td> </tr> <tr> <td>9. 業界研究③</td> <td>19. 就職後のキャリア形成③</td> </tr> <tr> <td>10. 業界研究④</td> <td>20. 就職後のキャリア形成④</td> </tr> </table>		1. ガイダンス	11. 業界研究⑤	2. 社会人として必要とされる能力①	12. 業界研究⑥	3. 社会人として必要とされる能力②	13. 業界研究⑦	4. 社会人として必要とされる能力③	14. 業界研究⑧	5. 社会人として必要とされる能力④	15. 業界研究⑨	6. 社会人として必要とされる能力⑤	16. 業界研究⑩	7. 業界研究①	17. 就職後のキャリア形成①	8. 業界研究②	18. 就職後のキャリア形成②	9. 業界研究③	19. 就職後のキャリア形成③	10. 業界研究④	20. 就職後のキャリア形成④
1. ガイダンス	11. 業界研究⑤																				
2. 社会人として必要とされる能力①	12. 業界研究⑥																				
3. 社会人として必要とされる能力②	13. 業界研究⑦																				
4. 社会人として必要とされる能力③	14. 業界研究⑧																				
5. 社会人として必要とされる能力④	15. 業界研究⑨																				
6. 社会人として必要とされる能力⑤	16. 業界研究⑩																				
7. 業界研究①	17. 就職後のキャリア形成①																				
8. 業界研究②	18. 就職後のキャリア形成②																				
9. 業界研究③	19. 就職後のキャリア形成③																				
10. 業界研究④	20. 就職後のキャリア形成④																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡD</p>	<p>開講年次： 2年 授業時数：20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（社会保険労務士） （税理士）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は社会保険労務士であり、社会保険や年金につき、実務に基づく実践的な授業を行う。 もう一人は税理士であり、税金につき実務に基づく実践的な授業を行う。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会保険、年金や税金については社会人として知っておかなければならない事柄であるが、学生のうちにそれを学ぶ機会はほとんどない。そこで、それぞれの実務に精通した担当講師が、実例に基づいてわかりやすく解説をし、それらの必要性・重要性を理解し、社会に出て困らないような知識を修得する。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 社会保険とは何か1</td> <td style="width: 50%;">11. 税金の種類と分類1</td> </tr> <tr> <td>2. 社会保険とは何か2</td> <td>12. 税金の種類と分類2</td> </tr> <tr> <td>3. 社会保障の種類1</td> <td>13. 税金の必要性・重要性1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会保障の種類2</td> <td>14. 税金の必要性・重要性2</td> </tr> <tr> <td>5. 年金保険について1</td> <td>15. 税金の仕組み1</td> </tr> <tr> <td>6. 年金保険について2</td> <td>16. 税金の仕組み2</td> </tr> <tr> <td>7. その他の社会保険1</td> <td>17. 税金を実際に計算してみる1</td> </tr> <tr> <td>8. その他の社会保険2</td> <td>18. 税金を実際に計算してみる2</td> </tr> <tr> <td>9. 受講後レポート作成・発表</td> <td>19. 受講後レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 理解度確認テストを実施</td> <td>20. 理解度確認テストを実施</td> </tr> </table>		1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1	2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2	3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1	4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2	5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1	6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2	7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1	8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2	9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表	10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施
1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1																				
2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2																				
3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1																				
4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2																				
5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1																				
6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2																				
7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1																				
8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2																				
9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表																				
10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務ⅡF</p>	<p>開講年次： 2年 授業時数：20 単位数： 1 開講学期： 通年 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員 (弁護士)</p> <p>[担当教員紹介] 担当教員は、弁護士として長年活動してきた実績を踏まえ、法律の実務者の観点から、より良い法律家となるための方向性を授業する。</p>
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>身近な法律問題に対する知見を得るほか、模擬裁判を通じて裁判の実際と法曹の職業に関する知見を得ることを目的とする。</p>	
<p>[講義・演習項目]</p> <p>1～5. 弁護士の仕事・司法制度 6～10. 刑事裁判傍聴 11～15. 刑事模擬裁判 16～20. 民事模擬裁判</p>	
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名：民法 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法の基本的な理解を前提に、総則・物権に関する、民法第1編、第2編の各条文の意義・要件・効果を整理するとともに、判例および通説的な見解の考察をする。			
〔講義・演習項目〕			
1. 権利能力の主体と客体 1	21. 物権総論 1		
2. 権利能力の主体と客体 2	22. 物権総論 2		
3. 権利能力の主体と客体 3	23. 物権総論 3		
4. 権利能力の主体と客体 4	24. 物権総論 4		
5. 意思表示 1	25. 占有権 1		
6. 意思表示 2	26. 占有権 2		
7. 意思表示 3	27. 占有権 3		
8. 意思表示 4	28. 占有権 4		
9. 代理 1	29. 所有権 1		
10. 代理 2	30. 所有権 2		
11. 代理 3	31. 用益物権 1		
12. 代理 4	32. 用益物権 2		
13. 無効と取消し 1	33. 担保物権 1		
14. 無効と取消し 2	34. 担保物権 2		
15. 条件・期限 1	35. 担保物権 3		
16. 条件・期限 2	36. 担保物権 4		
17. 時効 等 1	37. 抵当権 等 1		
18. 時効 等 2	38. 抵当権 等 2		
19. 時効 等 3	39. 抵当権 等 3		
20. 時効 等 4	40. 抵当権 等 4		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
債権法に関する民法第3編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって債権法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 債権の目的 1	21. 債権の消滅 3		
2. 債権の目的 2	22. 債権の消滅 4		
3. 債権の目的 3	23. 契約総論 1		
4. 債務不履行 1	24. 契約総論 2		
5. 債務不履行 2	25. 契約総論 3		
6. 債務不履行 3	26. 売買契約等の権利移転型契約 1		
7. 債務不履行 4	27. 売買契約等の権利移転型契約 2		
8. 責任財産の保全 1	28. 売買契約等の権利移転型契約 3		
9. 責任財産の保全 2	29. 売買契約等の権利移転型契約 4		
10. 責任財産の保全 3	30. 賃貸借契約等の賃借型契約 1		
11. 責任財産の保全 4	31. 賃貸借契約等の賃借型契約 2		
12. 多数当事者の債権 1	32. 賃貸借契約等の賃借型契約 3		
13. 多数当事者の債権 2	33. 賃貸借契約等の賃借型契約 4		
14. 多数当事者の債権 3	34. 請負契約等の役務提供型契約 1		
15. 債権譲渡 1	35. 請負契約等の役務提供型契約 2		
16. 債権譲渡 2	36. 請負契約等の役務提供型契約 3		
17. 債権譲渡 3	37. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1		
18. 債権譲渡 4	38. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2		
19. 債権の消滅 1	39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3		
20. 債権の消滅 2	40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：制限法令Ⅰ	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4																																																																																
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修																																																																																
	授業方法：講義																																																																																		
	担当教員：本学職員																																																																																		
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>都市計画法・建築基準法以外の制限法令の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめる、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>																																																																																			
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 農地法（農地・採草放牧地の定義1）</td> <td>41. 土地区画整理法（権利の申告1）</td> </tr> <tr> <td>2. 農地法（農地・採草放牧地の定義2）</td> <td>42. 土地区画整理法（権利の申告2）</td> </tr> <tr> <td>3. 農地法（農地・採草放牧地の定義3）</td> <td>43. 土地区画整理法（権利の申告3）</td> </tr> <tr> <td>4. 農地法（農地・採草放牧地の定義4）</td> <td>44. 土地区画整理法（権利の申告4）</td> </tr> <tr> <td>5. 農地法（権利移動・転用の制限の対象1）</td> <td>45. 土地区画整理法（建築行為等の制限1）</td> </tr> <tr> <td>6. 農地法（権利移動・転用の制限の対象2）</td> <td>46. 土地区画整理法（建築行為等の制限2）</td> </tr> <tr> <td>7. 農地法（権利移動・転用の制限の対象3）</td> <td>47. 土地区画整理法（建築行為等の制限3）</td> </tr> <tr> <td>8. 農地法（権利移動・転用の制限の対象4）</td> <td>48. 土地区画整理法（建築行為等の制限4）</td> </tr> <tr> <td>9. 農地法（3条許可1）</td> <td>49. 土地区画整理法（換地計画1）</td> </tr> <tr> <td>10. 農地法（3条許可2）</td> <td>50. 土地区画整理法（換地計画2）</td> </tr> <tr> <td>11. 農地法（3条許可3）</td> <td>51. 土地区画整理法（換地計画3）</td> </tr> <tr> <td>12. 農地法（3条許可4）</td> <td>52. 土地区画整理法（換地計画4）</td> </tr> <tr> <td>13. 農地法（4条許可1）</td> <td>53. 土地区画整理法（仮換地1）</td> </tr> <tr> <td>14. 農地法（4条許可2）</td> <td>54. 土地区画整理法（仮換地2）</td> </tr> <tr> <td>15. 農地法（4条許可3）</td> <td>55. 土地区画整理法（仮換地3）</td> </tr> <tr> <td>16. 農地法（4条許可4）</td> <td>56. 土地区画整理法（仮換地4）</td> </tr> <tr> <td>17. 農地法（5条許可1）</td> <td>57. 土地区画整理法（換地処分等1）</td> </tr> <tr> <td>18. 農地法（5条許可2）</td> <td>58. 土地区画整理法（換地処分等2）</td> </tr> <tr> <td>19. 農地法（5条許可3）</td> <td>59. 土地区画整理法（換地処分等3）</td> </tr> <tr> <td>20. 農地法（5条許可4）</td> <td>60. 土地区画整理法（換地処分等4）</td> </tr> <tr> <td>21. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借1）</td> <td>61. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義1）</td> </tr> <tr> <td>22. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借2）</td> <td>62. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義2）</td> </tr> <tr> <td>23. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借3）</td> <td>63. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義3）</td> </tr> <tr> <td>24. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借4）</td> <td>64. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義4）</td> </tr> <tr> <td>25. 農地法（農地転用に関する法定協議制度1）</td> <td>65. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制1）</td> </tr> <tr> <td>26. 農地法（農地転用に関する法定協議制度2）</td> <td>66. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制2）</td> </tr> <tr> <td>27. 農地法（農地転用に関する法定協議制度3）</td> <td>67. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制3）</td> </tr> <tr> <td>28. 農地法（農地転用に関する法定協議制度4）</td> <td>68. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制4）</td> </tr> <tr> <td>29. 農地法（遊休農地に関する措置等1）</td> <td>69. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等1）</td> </tr> <tr> <td>30. 農地法（遊休農地に関する措置等2）</td> <td>70. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等2）</td> </tr> <tr> <td>31. 農地法（遊休農地に関する措置等3）</td> <td>71. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等3）</td> </tr> <tr> <td>32. 農地法（遊休農地に関する措置等4）</td> <td>72. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等4）</td> </tr> <tr> <td>33. 土地区画整理法（土地区画整理事業1）</td> <td>73. その他の法令上の制限1</td> </tr> <tr> <td>34. 土地区画整理法（土地区画整理事業2）</td> <td>74. その他の法令上の制限2</td> </tr> <tr> <td>35. 土地区画整理法（土地区画整理事業3）</td> <td>75. その他の法令上の制限3</td> </tr> <tr> <td>36. 土地区画整理法（土地区画整理事業4）</td> <td>76. その他の法令上の制限4</td> </tr> <tr> <td>37. 土地区画整理法（施行者1）</td> <td>77. その他の法令上の制限5</td> </tr> <tr> <td>38. 土地区画整理法（施行者2）</td> <td>78. その他の法令上の制限6</td> </tr> <tr> <td>39. 土地区画整理法（施行者3）</td> <td>79. その他の法令上の制限7</td> </tr> <tr> <td>40. 土地区画整理法（施行者4）</td> <td>80. その他の法令上の制限8</td> </tr> </table>				1. 農地法（農地・採草放牧地の定義1）	41. 土地区画整理法（権利の申告1）	2. 農地法（農地・採草放牧地の定義2）	42. 土地区画整理法（権利の申告2）	3. 農地法（農地・採草放牧地の定義3）	43. 土地区画整理法（権利の申告3）	4. 農地法（農地・採草放牧地の定義4）	44. 土地区画整理法（権利の申告4）	5. 農地法（権利移動・転用の制限の対象1）	45. 土地区画整理法（建築行為等の制限1）	6. 農地法（権利移動・転用の制限の対象2）	46. 土地区画整理法（建築行為等の制限2）	7. 農地法（権利移動・転用の制限の対象3）	47. 土地区画整理法（建築行為等の制限3）	8. 農地法（権利移動・転用の制限の対象4）	48. 土地区画整理法（建築行為等の制限4）	9. 農地法（3条許可1）	49. 土地区画整理法（換地計画1）	10. 農地法（3条許可2）	50. 土地区画整理法（換地計画2）	11. 農地法（3条許可3）	51. 土地区画整理法（換地計画3）	12. 農地法（3条許可4）	52. 土地区画整理法（換地計画4）	13. 農地法（4条許可1）	53. 土地区画整理法（仮換地1）	14. 農地法（4条許可2）	54. 土地区画整理法（仮換地2）	15. 農地法（4条許可3）	55. 土地区画整理法（仮換地3）	16. 農地法（4条許可4）	56. 土地区画整理法（仮換地4）	17. 農地法（5条許可1）	57. 土地区画整理法（換地処分等1）	18. 農地法（5条許可2）	58. 土地区画整理法（換地処分等2）	19. 農地法（5条許可3）	59. 土地区画整理法（換地処分等3）	20. 農地法（5条許可4）	60. 土地区画整理法（換地処分等4）	21. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借1）	61. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義1）	22. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借2）	62. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義2）	23. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借3）	63. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義3）	24. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借4）	64. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義4）	25. 農地法（農地転用に関する法定協議制度1）	65. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制1）	26. 農地法（農地転用に関する法定協議制度2）	66. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制2）	27. 農地法（農地転用に関する法定協議制度3）	67. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制3）	28. 農地法（農地転用に関する法定協議制度4）	68. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制4）	29. 農地法（遊休農地に関する措置等1）	69. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等1）	30. 農地法（遊休農地に関する措置等2）	70. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等2）	31. 農地法（遊休農地に関する措置等3）	71. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等3）	32. 農地法（遊休農地に関する措置等4）	72. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等4）	33. 土地区画整理法（土地区画整理事業1）	73. その他の法令上の制限1	34. 土地区画整理法（土地区画整理事業2）	74. その他の法令上の制限2	35. 土地区画整理法（土地区画整理事業3）	75. その他の法令上の制限3	36. 土地区画整理法（土地区画整理事業4）	76. その他の法令上の制限4	37. 土地区画整理法（施行者1）	77. その他の法令上の制限5	38. 土地区画整理法（施行者2）	78. その他の法令上の制限6	39. 土地区画整理法（施行者3）	79. その他の法令上の制限7	40. 土地区画整理法（施行者4）	80. その他の法令上の制限8
1. 農地法（農地・採草放牧地の定義1）	41. 土地区画整理法（権利の申告1）																																																																																		
2. 農地法（農地・採草放牧地の定義2）	42. 土地区画整理法（権利の申告2）																																																																																		
3. 農地法（農地・採草放牧地の定義3）	43. 土地区画整理法（権利の申告3）																																																																																		
4. 農地法（農地・採草放牧地の定義4）	44. 土地区画整理法（権利の申告4）																																																																																		
5. 農地法（権利移動・転用の制限の対象1）	45. 土地区画整理法（建築行為等の制限1）																																																																																		
6. 農地法（権利移動・転用の制限の対象2）	46. 土地区画整理法（建築行為等の制限2）																																																																																		
7. 農地法（権利移動・転用の制限の対象3）	47. 土地区画整理法（建築行為等の制限3）																																																																																		
8. 農地法（権利移動・転用の制限の対象4）	48. 土地区画整理法（建築行為等の制限4）																																																																																		
9. 農地法（3条許可1）	49. 土地区画整理法（換地計画1）																																																																																		
10. 農地法（3条許可2）	50. 土地区画整理法（換地計画2）																																																																																		
11. 農地法（3条許可3）	51. 土地区画整理法（換地計画3）																																																																																		
12. 農地法（3条許可4）	52. 土地区画整理法（換地計画4）																																																																																		
13. 農地法（4条許可1）	53. 土地区画整理法（仮換地1）																																																																																		
14. 農地法（4条許可2）	54. 土地区画整理法（仮換地2）																																																																																		
15. 農地法（4条許可3）	55. 土地区画整理法（仮換地3）																																																																																		
16. 農地法（4条許可4）	56. 土地区画整理法（仮換地4）																																																																																		
17. 農地法（5条許可1）	57. 土地区画整理法（換地処分等1）																																																																																		
18. 農地法（5条許可2）	58. 土地区画整理法（換地処分等2）																																																																																		
19. 農地法（5条許可3）	59. 土地区画整理法（換地処分等3）																																																																																		
20. 農地法（5条許可4）	60. 土地区画整理法（換地処分等4）																																																																																		
21. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借1）	61. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義1）																																																																																		
22. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借2）	62. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義2）																																																																																		
23. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借3）	63. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義3）																																																																																		
24. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借4）	64. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義4）																																																																																		
25. 農地法（農地転用に関する法定協議制度1）	65. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制1）																																																																																		
26. 農地法（農地転用に関する法定協議制度2）	66. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制2）																																																																																		
27. 農地法（農地転用に関する法定協議制度3）	67. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制3）																																																																																		
28. 農地法（農地転用に関する法定協議制度4）	68. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制4）																																																																																		
29. 農地法（遊休農地に関する措置等1）	69. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等1）																																																																																		
30. 農地法（遊休農地に関する措置等2）	70. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等2）																																																																																		
31. 農地法（遊休農地に関する措置等3）	71. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等3）																																																																																		
32. 農地法（遊休農地に関する措置等4）	72. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置等4）																																																																																		
33. 土地区画整理法（土地区画整理事業1）	73. その他の法令上の制限1																																																																																		
34. 土地区画整理法（土地区画整理事業2）	74. その他の法令上の制限2																																																																																		
35. 土地区画整理法（土地区画整理事業3）	75. その他の法令上の制限3																																																																																		
36. 土地区画整理法（土地区画整理事業4）	76. その他の法令上の制限4																																																																																		
37. 土地区画整理法（施行者1）	77. その他の法令上の制限5																																																																																		
38. 土地区画整理法（施行者2）	78. その他の法令上の制限6																																																																																		
39. 土地区画整理法（施行者3）	79. その他の法令上の制限7																																																																																		
40. 土地区画整理法（施行者4）	80. その他の法令上の制限8																																																																																		
<p>〔テキスト〕</p> <p>法令上の制限の基本的テキストおよび判例集等。</p>																																																																																			
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																			

科目名：宅建業法 I	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
宅建業法の各条文の意義・要件・効果进行分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 目的と用語の定義 1	41. 説明・告知義務 3		
2. 目的と用語の定義 2	42. 説明・告知義務 4		
3. 免許 1	43. 説明・告知義務 5		
4. 免許 2	44. 説明・告知義務 6		
5. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 1	45. 契約の締結に付随する規制 1		
6. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 2	46. 契約の締結に付随する規制 2		
7. 登録 1	47. 契約の締結に付随する規制 3		
8. 登録 2	48. 契約の締結に付随する規制 4		
9. 登録 3	49. 契約の締結に付随する規制 5		
10. 登録 4	50. 契約の締結に付随する規制 6		
11. 宅建士証 1	51. 契約履行上の規制 1		
12. 宅建士証 2	52. 契約履行上の規制 2		
13. 宅建士証 3	53. 契約履行上の規制 3		
14. 宅建士証 4	54. 契約履行上の規制 4		
15. 営業保証金 1	55. 契約履行上の規制 5		
16. 営業保証金 2	56. 契約履行上の規制 6		
17. 営業保証金 3	57. 自ら売主規制 1		
18. 営業保証金 4	58. 自ら売主規制 2		
19. 営業保証金 5	59. 自ら売主規制 3		
20. 営業保証金 6	60. 自ら売主規制 4		
21. 業務上の規制 1	61. 自ら売主規制 5		
22. 業務上の規制 2	62. 自ら売主規制 6		
23. 業務上の規制 3	63. 割賦販売に関する規制 1		
24. 業務上の規制 4	64. 割賦販売に関する規制 2		
25. 業務上の規制 5	65. 割賦販売に関する規制 3		
26. 業務上の規制 6	66. 割賦販売に関する規制 4		
27. 広告等に関する規制 1	67. 割賦販売に関する規制 5		
28. 広告等に関する規制 2	68. 割賦販売に関する規制 6		
29. 広告等に関する規制 3	69. 報酬に関する規制 1		
30. 広告等に関する規制 4	70. 報酬に関する規制 2		
31. 広告等に関する規制 5	71. 報酬に関する規制 3		
32. 広告等に関する規制 6	72. 報酬に関する規制 4		
33. 媒介契約・代理契約に関する規制 1	73. 報酬に関する規制 5		
34. 媒介契約・代理契約に関する規制 2	74. 報酬に関する規制 6		
35. 媒介契約・代理契約に関する規制 3	75. 監督 1		
36. 媒介契約・代理契約に関する規制 4	76. 監督 2		
37. 媒介契約・代理契約に関する規制 5	77. 罰則 1		
38. 媒介契約・代理契約に関する規制 6	78. 罰則 2		
39. 説明・告知義務 1	79. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 1		
40. 説明・告知義務 2	80. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 2		
〔テキスト〕			
宅建業法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：借地借家法Ⅰ	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
借地借家法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 借家権（存続期間等 1）	41. 借地権（更新 1）		
2. 借家権（存続期間等 2）	42. 借地権（更新 2）		
3. 借家権（存続期間等 3）	43. 借地権（更新 3）		
4. 借家権（存続期間等 4）	44. 借地権（更新 4）		
5. 借家権（存続期間等 5）	45. 借地権（更新 5）		
6. 借家権（存続期間等 6）	46. 借地権（更新 6）		
7. 借家権（存続期間等 7）	47. 借地権（更新 7）		
8. 借家権（存続期間等 8）	48. 借地権（更新 8）		
9. 借家権（対抗要件 1）	49. 借地権（建物買取請求権 1）		
10. 借家権（対抗要件 2）	50. 借地権（建物買取請求権 2）		
11. 借家権（対抗要件 3）	51. 借地権（建物買取請求権 3）		
12. 借家権（対抗要件 4）	52. 借地権（建物買取請求権 4）		
13. 借家権（対抗要件 5）	53. 借地権（建物買取請求権 5）		
14. 借家権（対抗要件 6）	54. 借地権（建物買取請求権 6）		
15. 借家権（対抗要件 7）	55. 借地権（建物買取請求権 7）		
16. 借家権（対抗要件 8）	56. 借地権（建物買取請求権 8）		
17. 借家権（転貸等 1）	57. 借地権（対抗要件 1）		
18. 借家権（転貸等 2）	58. 借地権（対抗要件 2）		
19. 借家権（転貸等 3）	59. 借地権（対抗要件 3）		
20. 借家権（転貸等 4）	60. 借地権（対抗要件 4）		
21. 借家権（転貸等 5）	61. 借地権（対抗要件 5）		
22. 借家権（転貸等 6）	62. 借地権（対抗要件 6）		
23. 借家権（転貸等 6）	63. 借地権（対抗要件 7）		
24. 借家権（転貸等 6）	64. 借地権（対抗要件 8）		
25. 借家権（特殊な借家権 等 1）	65. 借地権（転貸・借地権の譲渡 1）		
26. 借家権（特殊な借家権 等 2）	66. 借地権（転貸・借地権の譲渡 2）		
27. 借家権（特殊な借家権 等 3）	67. 借地権（転貸・借地権の譲渡 3）		
28. 借家権（特殊な借家権 等 4）	68. 借地権（転貸・借地権の譲渡 4）		
29. 借家権（特殊な借家権 等 5）	69. 借地権（転貸・借地権の譲渡 5）		
30. 借家権（特殊な借家権 等 6）	70. 借地権（転貸・借地権の譲渡 6）		
31. 借家権（特殊な借家権 等 7）	71. 借地権（転貸・借地権の譲渡 7）		
32. 借家権（特殊な借家権 等 8）	72. 借地権（転貸・借地権の譲渡 8）		
33. 借地権（存続期間等 1）	73. 借地権（特殊な借地権 1）		
34. 借地権（存続期間等 2）	74. 借地権（特殊な借地権 2）		
35. 借地権（存続期間等 3）	75. 借地権（特殊な借地権 3）		
36. 借地権（存続期間等 4）	76. 借地権（特殊な借地権 4）		
37. 借地権（存続期間等 5）	77. 借地権（特殊な借地権 5）		
38. 借地権（存続期間等 6）	78. 借地権（特殊な借地権 6）		
39. 借地権（存続期間等 7）	79. 借地権（特殊な借地権 7）		
40. 借地権（存続期間等 8）	80. 借地権（特殊な借地権 8）		
	※2 時数分を夏季休暇の課題として提出。		
〔テキスト〕			
借地借家法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：不動産登記法 I	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4																																																																																
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修																																																																																
	授業方法：講義																																																																																		
	担当教員：本学職員																																																																																		
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>不動産登記法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>																																																																																			
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 不動産登記の種類1</td> <td>41. 権利に関する登記（相続に関する登記1）</td> </tr> <tr> <td>2. 不動産登記の種類2</td> <td>42. 権利に関する登記（相続に関する登記2）</td> </tr> <tr> <td>3. 不動産登記の種類3</td> <td>43. 権利に関する登記（相続に関する登記3）</td> </tr> <tr> <td>4. 不動産登記の種類4</td> <td>44. 権利に関する登記（相続に関する登記4）</td> </tr> <tr> <td>5. 不動産登記の種類5</td> <td>45. 権利に関する登記（相続に関する登記5）</td> </tr> <tr> <td>6. 不動産登記の種類6</td> <td>46. 権利に関する登記（買戻特約の登記1）</td> </tr> <tr> <td>7. 不動産登記の種類7</td> <td>47. 権利に関する登記（買戻特約の登記2）</td> </tr> <tr> <td>8. 不動産登記の種類8</td> <td>48. 権利に関する登記（買戻特約の登記3）</td> </tr> <tr> <td>9. 不動産登記の種類9</td> <td>49. 権利に関する登記（買戻特約の登記4）</td> </tr> <tr> <td>10. 不動産登記の種類10</td> <td>50. 権利に関する登記（買戻特約の登記5）</td> </tr> <tr> <td>11. 登記手続1</td> <td>51. 権利に関する登記（地役権の登記1）</td> </tr> <tr> <td>12. 登記手続2</td> <td>52. 権利に関する登記（地役権の登記2）</td> </tr> <tr> <td>13. 登記手続3</td> <td>53. 権利に関する登記（地役権の登記3）</td> </tr> <tr> <td>14. 登記手続4</td> <td>54. 権利に関する登記（地役権の登記4）</td> </tr> <tr> <td>15. 登記手続5</td> <td>55. 権利に関する登記（地役権の登記5）</td> </tr> <tr> <td>16. 登記手続6</td> <td>56. 権利に関する登記（仮登記1）</td> </tr> <tr> <td>17. 登記手続7</td> <td>57. 権利に関する登記（仮登記2）</td> </tr> <tr> <td>18. 登記手続8</td> <td>58. 権利に関する登記（仮登記3）</td> </tr> <tr> <td>19. 登記手続9</td> <td>59. 権利に関する登記（仮登記4）</td> </tr> <tr> <td>20. 登記手続10</td> <td>60. 権利に関する登記（仮登記5）</td> </tr> <tr> <td>21. 表示に関する登記1</td> <td>61. 権利に関する登記（抹消登記1）</td> </tr> <tr> <td>22. 表示に関する登記2</td> <td>62. 権利に関する登記（抹消登記2）</td> </tr> <tr> <td>23. 表示に関する登記3</td> <td>63. 権利に関する登記（抹消登記3）</td> </tr> <tr> <td>24. 表示に関する登記4</td> <td>64. 権利に関する登記（抹消登記4）</td> </tr> <tr> <td>25. 表示に関する登記5</td> <td>65. 権利に関する登記（抹消登記5）</td> </tr> <tr> <td>26. 表示に関する登記6</td> <td>66. 権利に関する登記（信託の登記1）</td> </tr> <tr> <td>27. 表示に関する登記7</td> <td>67. 権利に関する登記（信託の登記2）</td> </tr> <tr> <td>28. 表示に関する登記8</td> <td>68. 権利に関する登記（信託の登記3）</td> </tr> <tr> <td>29. 表示に関する登記9</td> <td>69. 権利に関する登記（信託の登記4）</td> </tr> <tr> <td>30. 表示に関する登記10</td> <td>70. 権利に関する登記（信託の登記5）</td> </tr> <tr> <td>31. 権利に関する登記（所有権保存登記1）</td> <td>71. 登記事項の証明 等1</td> </tr> <tr> <td>32. 権利に関する登記（所有権保存登記2）</td> <td>72. 登記事項の証明 等2</td> </tr> <tr> <td>33. 権利に関する登記（所有権保存登記3）</td> <td>73. 登記事項の証明 等3</td> </tr> <tr> <td>34. 権利に関する登記（所有権保存登記4）</td> <td>74. 登記事項の証明 等4</td> </tr> <tr> <td>35. 権利に関する登記（所有権保存登記5）</td> <td>75. 登記事項の証明 等5</td> </tr> <tr> <td>36. 権利に関する登記（所有権移転登記1）</td> <td>76. 登記事項の証明 等6</td> </tr> <tr> <td>37. 権利に関する登記（所有権移転登記2）</td> <td>77. 登記事項の証明 等7</td> </tr> <tr> <td>38. 権利に関する登記（所有権移転登記3）</td> <td>78. 登記事項の証明 等8</td> </tr> <tr> <td>39. 権利に関する登記（所有権移転登記4）</td> <td>79. 登記事項の証明 等9</td> </tr> <tr> <td>40. 権利に関する登記（所有権移転登記5）</td> <td>80. 登記事項の証明 等10</td> </tr> </table>				1. 不動産登記の種類1	41. 権利に関する登記（相続に関する登記1）	2. 不動産登記の種類2	42. 権利に関する登記（相続に関する登記2）	3. 不動産登記の種類3	43. 権利に関する登記（相続に関する登記3）	4. 不動産登記の種類4	44. 権利に関する登記（相続に関する登記4）	5. 不動産登記の種類5	45. 権利に関する登記（相続に関する登記5）	6. 不動産登記の種類6	46. 権利に関する登記（買戻特約の登記1）	7. 不動産登記の種類7	47. 権利に関する登記（買戻特約の登記2）	8. 不動産登記の種類8	48. 権利に関する登記（買戻特約の登記3）	9. 不動産登記の種類9	49. 権利に関する登記（買戻特約の登記4）	10. 不動産登記の種類10	50. 権利に関する登記（買戻特約の登記5）	11. 登記手続1	51. 権利に関する登記（地役権の登記1）	12. 登記手続2	52. 権利に関する登記（地役権の登記2）	13. 登記手続3	53. 権利に関する登記（地役権の登記3）	14. 登記手続4	54. 権利に関する登記（地役権の登記4）	15. 登記手続5	55. 権利に関する登記（地役権の登記5）	16. 登記手続6	56. 権利に関する登記（仮登記1）	17. 登記手続7	57. 権利に関する登記（仮登記2）	18. 登記手続8	58. 権利に関する登記（仮登記3）	19. 登記手続9	59. 権利に関する登記（仮登記4）	20. 登記手続10	60. 権利に関する登記（仮登記5）	21. 表示に関する登記1	61. 権利に関する登記（抹消登記1）	22. 表示に関する登記2	62. 権利に関する登記（抹消登記2）	23. 表示に関する登記3	63. 権利に関する登記（抹消登記3）	24. 表示に関する登記4	64. 権利に関する登記（抹消登記4）	25. 表示に関する登記5	65. 権利に関する登記（抹消登記5）	26. 表示に関する登記6	66. 権利に関する登記（信託の登記1）	27. 表示に関する登記7	67. 権利に関する登記（信託の登記2）	28. 表示に関する登記8	68. 権利に関する登記（信託の登記3）	29. 表示に関する登記9	69. 権利に関する登記（信託の登記4）	30. 表示に関する登記10	70. 権利に関する登記（信託の登記5）	31. 権利に関する登記（所有権保存登記1）	71. 登記事項の証明 等1	32. 権利に関する登記（所有権保存登記2）	72. 登記事項の証明 等2	33. 権利に関する登記（所有権保存登記3）	73. 登記事項の証明 等3	34. 権利に関する登記（所有権保存登記4）	74. 登記事項の証明 等4	35. 権利に関する登記（所有権保存登記5）	75. 登記事項の証明 等5	36. 権利に関する登記（所有権移転登記1）	76. 登記事項の証明 等6	37. 権利に関する登記（所有権移転登記2）	77. 登記事項の証明 等7	38. 権利に関する登記（所有権移転登記3）	78. 登記事項の証明 等8	39. 権利に関する登記（所有権移転登記4）	79. 登記事項の証明 等9	40. 権利に関する登記（所有権移転登記5）	80. 登記事項の証明 等10
1. 不動産登記の種類1	41. 権利に関する登記（相続に関する登記1）																																																																																		
2. 不動産登記の種類2	42. 権利に関する登記（相続に関する登記2）																																																																																		
3. 不動産登記の種類3	43. 権利に関する登記（相続に関する登記3）																																																																																		
4. 不動産登記の種類4	44. 権利に関する登記（相続に関する登記4）																																																																																		
5. 不動産登記の種類5	45. 権利に関する登記（相続に関する登記5）																																																																																		
6. 不動産登記の種類6	46. 権利に関する登記（買戻特約の登記1）																																																																																		
7. 不動産登記の種類7	47. 権利に関する登記（買戻特約の登記2）																																																																																		
8. 不動産登記の種類8	48. 権利に関する登記（買戻特約の登記3）																																																																																		
9. 不動産登記の種類9	49. 権利に関する登記（買戻特約の登記4）																																																																																		
10. 不動産登記の種類10	50. 権利に関する登記（買戻特約の登記5）																																																																																		
11. 登記手続1	51. 権利に関する登記（地役権の登記1）																																																																																		
12. 登記手続2	52. 権利に関する登記（地役権の登記2）																																																																																		
13. 登記手続3	53. 権利に関する登記（地役権の登記3）																																																																																		
14. 登記手続4	54. 権利に関する登記（地役権の登記4）																																																																																		
15. 登記手続5	55. 権利に関する登記（地役権の登記5）																																																																																		
16. 登記手続6	56. 権利に関する登記（仮登記1）																																																																																		
17. 登記手続7	57. 権利に関する登記（仮登記2）																																																																																		
18. 登記手続8	58. 権利に関する登記（仮登記3）																																																																																		
19. 登記手続9	59. 権利に関する登記（仮登記4）																																																																																		
20. 登記手続10	60. 権利に関する登記（仮登記5）																																																																																		
21. 表示に関する登記1	61. 権利に関する登記（抹消登記1）																																																																																		
22. 表示に関する登記2	62. 権利に関する登記（抹消登記2）																																																																																		
23. 表示に関する登記3	63. 権利に関する登記（抹消登記3）																																																																																		
24. 表示に関する登記4	64. 権利に関する登記（抹消登記4）																																																																																		
25. 表示に関する登記5	65. 権利に関する登記（抹消登記5）																																																																																		
26. 表示に関する登記6	66. 権利に関する登記（信託の登記1）																																																																																		
27. 表示に関する登記7	67. 権利に関する登記（信託の登記2）																																																																																		
28. 表示に関する登記8	68. 権利に関する登記（信託の登記3）																																																																																		
29. 表示に関する登記9	69. 権利に関する登記（信託の登記4）																																																																																		
30. 表示に関する登記10	70. 権利に関する登記（信託の登記5）																																																																																		
31. 権利に関する登記（所有権保存登記1）	71. 登記事項の証明 等1																																																																																		
32. 権利に関する登記（所有権保存登記2）	72. 登記事項の証明 等2																																																																																		
33. 権利に関する登記（所有権保存登記3）	73. 登記事項の証明 等3																																																																																		
34. 権利に関する登記（所有権保存登記4）	74. 登記事項の証明 等4																																																																																		
35. 権利に関する登記（所有権保存登記5）	75. 登記事項の証明 等5																																																																																		
36. 権利に関する登記（所有権移転登記1）	76. 登記事項の証明 等6																																																																																		
37. 権利に関する登記（所有権移転登記2）	77. 登記事項の証明 等7																																																																																		
38. 権利に関する登記（所有権移転登記3）	78. 登記事項の証明 等8																																																																																		
39. 権利に関する登記（所有権移転登記4）	79. 登記事項の証明 等9																																																																																		
40. 権利に関する登記（所有権移転登記5）	80. 登記事項の証明 等10																																																																																		
<p>[テキスト]</p> <p>不動産登記法の基本的テキストおよび判例集等。</p>																																																																																			
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																			

科目名：都市計画法 I	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
都市計画法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 都市計画法の目的 1	41. 都市計画の決定等の提案 1		
2. 都市計画法の目的 2	42. 都市計画の決定等の提案 2		
3. 都市計画区域 1	43. 開発行為の意義 1		
4. 都市計画区域 2	44. 開発行為の意義 2		
5. 準都市計画区域 1	45. 開発許可 1		
6. 準都市計画区域 2	46. 開発許可 2		
7. 都市計画 1	47. 開発許可の適用除外等 1		
8. 都市計画 2	48. 開発許可の適用除外等 2		
9. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 1	49. 開発許可の申請手続 1		
10. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 2	50. 開発許可の申請手続 2		
11. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 1	51. 開発許可の基準 1		
12. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 2	52. 開発許可の基準 2		
13. 区域区分 1	53. 許可または不許可の処分等 1		
14. 区域区分 2	54. 許可または不許可の処分等 2		
15. 都市再開発方針等 1	55. 変更の許可等 1		
16. 都市再開発方針等 2	56. 変更の許可等 2		
17. 地域地区 1	57. 開発行為の廃止 1		
18. 地域地区 2	58. 開発行為の廃止 2		
19. 促進区域 1	59. 開発許可に基づく地位の承継 1		
20. 促進区域 2	60. 開発許可に基づく地位の承継 2		
21. 遊休土地転換利用促進地区 1	61. 工事完了の公告と建築等の制限 1		
22. 遊休土地転換利用促進地区 2	62. 工事完了の公告と建築等の制限 2		
23. 被災市街地復興推進地域 1	63. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 1		
24. 被災市街地復興推進地域 2	64. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 2		
25. 都市施設 1	65. 監督処分 1		
26. 都市施設 2	66. 監督処分 2		
27. 市街地開発事業 1	67. 不服申立て 1		
28. 市街地開発事業 2	68. 不服申立て 2		
29. 市街地開発事業等予定区域 1	69. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 1		
30. 市街地開発事業等予定区域 2	70. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 2		
31. 地区計画等 1	71. 田園住居地域内の制限 1		
32. 地区計画等 2	72. 田園住居地域内の制限 2		
33. 都市計画を定める者 1	73. 市街地開発事業等予定区域内の制限 1		
34. 都市計画を定める者 2	74. 市街地開発事業等予定区域内の制限 2		
35. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 1	75. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 1		
36. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 2	76. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 2		
37. 都市計画の決定手続 1	77. 事業地内の制限 1		
38. 都市計画の決定手続 2	78. 事業地内の制限 2		
39. 都市計画の告示等 1	79. 土地・土地建物等の先買い 1		
40. 都市計画の告示等 2	80. 土地・土地建物等の先買い 2		
〔テキスト〕			
都市計画法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：建築基準法 I	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
建築基準法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 建築基準法の概要・建築に関する手続 1	41. 容積率・建蔽率等の制限 1		
2. 建築基準法の概要・建築に関する手続 2	42. 容積率・建蔽率等の制限 2		
3. 建築基準法の概要・建築に関する手続 3	43. 容積率・建蔽率等の制限 3		
4. 建築基準法の概要・建築に関する手続 4	44. 容積率・建蔽率等の制限 4		
5. 建築基準法の概要・建築に関する手続 5	45. 容積率・建蔽率等の制限 5		
6. 建築基準法の概要・建築に関する手続 6	46. 容積率・建蔽率等の制限 6		
7. 建築基準法の概要・建築に関する手続 7	47. 容積率・建蔽率等の制限 7		
8. 建築基準法の概要・建築に関する手続 8	48. 容積率・建蔽率等の制限 8		
9. 建築基準法の概要・建築に関する手続 9	49. 容積率・建蔽率等の制限 9		
10. 建築基準法の概要・建築に関する手続 10	50. 容積率・建蔽率等の制限 10		
11. 一般制限（単体規定） 1	51. 建築物の高さの制限 1		
12. 一般制限（単体規定） 2	52. 建築物の高さの制限 2		
13. 一般制限（単体規定） 3	53. 建築物の高さの制限 3		
14. 一般制限（単体規定） 4	54. 建築物の高さの制限 4		
15. 一般制限（単体規定） 5	55. 建築物の高さの制限 5		
16. 一般制限（単体規定） 6	56. 建築物の高さの制限 6		
17. 一般制限（単体規定） 7	57. 建築物の高さの制限 7		
18. 一般制限（単体規定） 8	58. 建築物の高さの制限 8		
19. 一般制限（単体規定） 9	59. 建築物の高さの制限 9		
20. 一般制限（単体規定） 10	60. 建築物の高さの制限 10		
21. 道路関係等による制限 1	61. 防火地域・準防火地域内の制限 1		
22. 道路関係等による制限 2	62. 防火地域・準防火地域内の制限 2		
23. 道路関係等による制限 3	63. 防火地域・準防火地域内の制限 3		
24. 道路関係等による制限 4	64. 防火地域・準防火地域内の制限 4		
25. 道路関係等による制限 5	65. 防火地域・準防火地域内の制限 5		
26. 道路関係等による制限 6	66. 防火地域・準防火地域内の制限 6		
27. 道路関係等による制限 7	67. 防火地域・準防火地域内の制限 7		
28. 道路関係等による制限 8	68. 防火地域・準防火地域内の制限 8		
29. 道路関係等による制限 9	69. 防火地域・準防火地域内の制限 9		
30. 道路関係等による制限 10	70. 防火地域・準防火地域内の制限 10		
31. 建築物の用途制限 1	71. 建築協定 1		
32. 建築物の用途制限 2	72. 建築協定 2		
33. 建築物の用途制限 3	73. 建築協定 3		
34. 建築物の用途制限 4	74. 建築協定 4		
35. 建築物の用途制限 5	75. 建築協定 5		
36. 建築物の用途制限 6	76. 建築協定 6		
37. 建築物の用途制限 7	77. 建築協定 7		
38. 建築物の用途制限 8	78. 建築協定 8		
39. 建築物の用途制限 9	79. 建築協定 9		
40. 建築物の用途制限 10	80. 建築協定 10		
〔テキスト〕			
建築基準法の基本的テキストおよび判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法総合演習 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の基本的知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。			
〔講義・演習項目〕			
1. 権利能力の主体と客体 1	21. 債権の目的 1		
2. 権利能力の主体と客体 2	22. 債務不履行 1		
3. 意思表示 1	23. 債務不履行 2		
4. 意思表示 2	24. 責任財産の保全 1		
5. 代理 1	25. 責任財産の保全 2		
6. 代理 2	26. 多数当事者の債権		
7. 無効と取消し	27. 債権譲渡 1		
8. 条件・期限	28. 債権譲渡 2		
9. 時効 等 1	29. 債権の消滅 1		
10. 時効 等 2	30. 債権の消滅 2		
11. 物権総論 1	31. 契約総論 1		
12. 物権総論 2	32. 契約総論 2		
13. 占有権 1	33. 売買契約等の権利移転型契約 1		
14. 占有権 2	34. 売買契約等の権利移転型契約 2		
15. 所有権	35. 賃貸借契約等の賃借型契約 1		
16. 用益物権	36. 賃貸借契約等の賃借型契約 2		
17. 担保物権 1	37. 請負契約等の役務提供型契約 1		
18. 担保物権 2	38. 請負契約等の役務提供型契約 2		
19. 抵当権 等 1	39. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1		
20. 抵当権 等 2	40. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2		
〔テキスト〕			
種々の問題集及び問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：民法Ⅲ	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法第4編および第5編の各条文の意義・要件・効果进行分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって家族法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 親族総論 1	21. 相続法総説 1		
2. 親族総論 2	22. 相続法総説 2		
3. 親族総論 3	23. 相続法総説 3		
4. 親族総論 4	24. 相続法総説 4		
5. 婚姻 1	25. 法定相続 1		
6. 婚姻 2	26. 法定相続 2		
7. 婚姻 3	27. 法定相続 3		
8. 婚姻 4	28. 法定相続 4		
9. 親子 1	29. 遺言の方式 1		
10. 親子 2	30. 遺言の方式 2		
11. 親子 3	31. 遺言の方式 3		
12. 親子 4	32. 遺言の方式 4		
13. 親権 1	33. 遺言の効力 1		
14. 親権 2	34. 遺言の効力 2		
15. 親権 3	35. 遺言の効力 3		
16. 親権 4	36. 遺言の効力 4		
17. 扶養 1	37. 遺留分 1		
18. 扶養 2	38. 遺留分 2		
19. 扶養 3	39. 遺留分 3		
20. 扶養 4	40. 遺留分 4		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキストと判例集等。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：制限法令Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
制限法令に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって制限法令全体の理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 都市計画法 1	41. 農地法 1		
2. 都市計画法 2	42. 農地法 2		
3. 都市計画法 3	43. 農地法 3		
4. 都市計画法 4	44. 農地法 4		
5. 都市計画法 5	45. 農地法 5		
6. 都市計画法 6	46. 農地法 6		
7. 都市計画法 7	47. 農地法 7		
8. 都市計画法 8	48. 農地法 8		
9. 都市計画法 9	49. 農地法 9		
10. 都市計画法 10	50. 農地法 10		
11. 都市計画法 11	51. 農地法 11		
12. 都市計画法 12	52. 農地法 12		
13. 都市計画法 13	53. 農地法 13		
14. 都市計画法 14	54. 農地法 14		
15. 都市計画法 15	55. 農地法 15		
16. 都市計画法 16	56. 農地法 16		
17. 都市計画法 17	57. 土地区画整理法 1		
18. 都市計画法 18	58. 土地区画整理法 2		
19. 都市計画法 19	59. 土地区画整理法 3		
20. 都市計画法 20	60. 土地区画整理法 4		
21. 建築基準法 1	61. 土地区画整理法 5		
22. 建築基準法 2	62. 土地区画整理法 6		
23. 建築基準法 3	63. 土地区画整理法 7		
24. 建築基準法 4	64. 土地区画整理法 8		
25. 建築基準法 5	65. 土地区画整理法 9		
26. 建築基準法 6	66. 土地区画整理法 10		
27. 建築基準法 7	67. 土地区画整理法 11		
28. 建築基準法 8	68. 土地区画整理法 12		
29. 建築基準法 9	69. 土地区画整理法 13		
30. 建築基準法 10	70. 土地区画整理法 14		
31. 建築基準法 11	71. 宅地造成等規制法 1		
32. 建築基準法 12	72. 宅地造成等規制法 2		
33. 建築基準法 13	73. 宅地造成等規制法 3		
34. 建築基準法 14	74. 宅地造成等規制法 4		
35. 建築基準法 15	75. 宅地造成等規制法 5		
36. 建築基準法 16	76. 宅地造成等規制法 6		
37. 建築基準法 17	77. その他の法令上の制限 1		
38. 建築基準法 18	78. その他の法令上の制限 2		
39. 建築基準法 19	79. その他の法令上の制限 3		
40. 建築基準法 20	80. その他の法令上の制限 4		
〔テキスト〕			
法令上の制限の標準的テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：宅建業法Ⅱ	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
宅建業法に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 目的と用語の定義1	41. 説明・告知義務3		
2. 目的と用語の定義2	42. 説明・告知義務4		
3. 免許1	43. 説明・告知義務5		
4. 免許2	44. 説明・告知義務6		
5. 宅地建物取引士の意義・設置・事務1	45. 契約の締結に付随する規制1		
6. 宅地建物取引士の意義・設置・事務2	46. 契約の締結に付随する規制2		
7. 登録1	47. 契約の締結に付随する規制3		
8. 登録2	48. 契約の締結に付随する規制4		
9. 登録3	49. 契約の締結に付随する規制5		
10. 登録4	50. 契約の締結に付随する規制6		
11. 宅建士証1	51. 契約履行上の規制1		
12. 宅建士証2	52. 契約履行上の規制2		
13. 宅建士証3	53. 契約履行上の規制3		
14. 宅建士証4	54. 契約履行上の規制4		
15. 営業保証金1	55. 契約履行上の規制5		
16. 営業保証金2	56. 契約履行上の規制6		
17. 営業保証金3	57. 自ら売主規制1		
18. 営業保証金4	58. 自ら売主規制2		
19. 営業保証金5	59. 自ら売主規制3		
20. 営業保証金6	60. 自ら売主規制4		
21. 業務上の規制1	61. 自ら売主規制5		
22. 業務上の規制2	62. 自ら売主規制6		
23. 業務上の規制3	63. 割賦販売に関する規制1		
24. 業務上の規制4	64. 割賦販売に関する規制2		
25. 業務上の規制5	65. 割賦販売に関する規制3		
26. 業務上の規制6	66. 割賦販売に関する規制4		
27. 広告等に関する規制1	67. 割賦販売に関する規制5		
28. 広告等に関する規制2	68. 割賦販売に関する規制6		
29. 広告等に関する規制3	69. 報酬に関する規制1		
30. 広告等に関する規制4	70. 報酬に関する規制2		
31. 広告等に関する規制5	71. 報酬に関する規制3		
32. 広告等に関する規制6	72. 報酬に関する規制4		
33. 媒介契約・代理契約に関する規制1	73. 報酬に関する規制5		
34. 媒介契約・代理契約に関する規制2	74. 報酬に関する規制6		
35. 媒介契約・代理契約に関する規制3	75. 監督1		
36. 媒介契約・代理契約に関する規制4	76. 監督2		
37. 媒介契約・代理契約に関する規制5	77. 罰則1		
38. 媒介契約・代理契約に関する規制6	78. 罰則2		
39. 説明・告知義務1	79. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法等1		
40. 説明・告知義務2	80. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法等2		
〔テキスト〕			
宅建業法の標準テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：区分所有法 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
区分所有法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって区分所有法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 区分所有建物 1	21. 義務違反者に対する措置 1		
2. 区分所有建物 2	22. 義務違反者に対する措置 2		
3. 区分所有建物 3	23. 義務違反者に対する措置 3		
4. 区分所有建物 4	24. 義務違反者に対する措置 4		
5. 区分所有建物 5	25. 義務違反者に対する措置 5		
6. 敷地・敷地利用権 1	26. 復旧・建替え 1		
7. 敷地・敷地利用権 2	27. 復旧・建替え 2		
8. 敷地・敷地利用権 3	28. 復旧・建替え 3		
9. 敷地・敷地利用権 4	29. 復旧・建替え 4		
10. 敷地・敷地利用権 5	30. 復旧・建替え 5		
11. 管理者・管理組合法人 1	31. 団地 1		
12. 管理者・管理組合法人 2	32. 団地 2		
13. 管理者・管理組合法人 3	33. 団地 3		
14. 管理者・管理組合法人 4	34. 団地 4		
15. 管理者・管理組合法人 5	35. 団地 5		
16. 規約・集会 1	36. 罰則 等 1		
17. 規約・集会 2	37. 罰則 等 2		
18. 規約・集会 3	38. 罰則 等 3		
19. 規約・集会 4	39. 罰則 等 4		
20. 規約・集会 5	40. 罰則 等 5		
〔テキスト〕			
区分所有法の標準的テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：FP 概論 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
ファイナンシャルプランニングに関する基礎的な問題・技法について学び、よって資産運用の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. ファイナンシャルプランニングと倫理・関連法規 1	21. 損害保険 2		
2. ファイナンシャルプランニングと倫理・関連法規 2	22. 損害保険 3		
3. ライフプランニングの考え方・手法 1	23. 第三分野の保険 1		
4. ライフプランニングの考え方・手法 2	24. 第三分野の保険 2		
5. 社会保険 1	25. 金融資産運用の全体像 1		
6. 社会保険 2	26. 金融資産運用の全体像 2		
7. 社会保険 3	27. 預貯金・金融類似商品 1		
8. 社会保険 4	28. 預貯金・金融類似商品 2		
9. 公的年金 1	29. 投資信託 1		
10. 公的年金 2	30. 投資信託 2		
11. 公的年金 3	31. 債券投資 1		
12. 企業年金と個人年金 1	32. 債券投資 2		
13. 企業年金と個人年金 2	33. 株式投資 1		
14. リスクマネジメントの意義 1	34. 株式投資 2		
15. リスクマネジメントの意義 2	35. 外貨建商品		
16. 生命保険 1	36. 金融派生商品		
17. 生命保険 2	37. ポートフォリオ運用 1		
18. 生命保険 3	38. ポートフォリオ運用 2		
19. 生命保険 4	39. セーフティネット 1		
20. 損害保険 1	40. セーフティネット 2		
〔テキスト〕			
ファイナンシャルプランニングに関する基本的テキスト、種々の問題プリント等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：商業簿記 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
企業の財務内容を利害関係者に報告するため、また経営者が経営管理や経営計画の意思決定等を行うための基礎資料作成を中心に、簿記技能の中級程度の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 複合仕訳帳制度 1	21. 特殊商品売買 3		
2. 複合仕訳帳制度 2	22. 特殊商品売買 4		
3. 複合仕訳帳制度 3	23. 特殊商品売買 5		
4. 複合仕訳帳制度 4	24. 資本その他の記帳 1		
5. 伝票制度 1	25. 資本その他の記帳 2		
6. 伝票制度 2	26. 資本その他の記帳 3		
7. 伝票制度 3	27. 資本その他の記帳 4		
8. 伝票制度 4	28. 特殊な資本取引 1		
9. 特殊な取引と勘定 1	29. 特殊な資本取引 2		
10. 特殊な取引と勘定 2	30. 特殊な資本取引 3		
11. 特殊な取引と勘定 3	31. 特殊な資本取引 4		
12. 特殊な取引と勘定 4	32. 特殊な資本取引 5		
13. 特殊な取引と勘定 5	33. 社債の記帳 1		
14. 特殊な手形取引 1	34. 社債の記帳 2		
15. 特殊な手形取引 2	35. 社債の記帳 3		
16. 特殊な手形取引 3	36. 社債の記帳 4		
17. 特殊な手形取引 4	37. 税金の記帳 等 1		
18. 特殊な手形取引 5	38. 税金の記帳 等 2		
19. 特殊商品売買 1	39. 税金の記帳 等 3		
20. 特殊商品売買 2	40. 税金の記帳 等 4		
〔テキスト〕			
商業簿記に関する標準的テキスト、種々の問題プリント等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：基礎数学 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 開講学期：後期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 基礎数学を踏まえ、数による推理力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基礎力を養うことを目指す。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 濃度 1</td> <td style="width: 50%;">21. 時間・距離・速さ 5</td> </tr> <tr> <td>2. 濃度 2</td> <td>22. 時間・距離・速さ 6</td> </tr> <tr> <td>3. 濃度 3</td> <td>23. 時間・距離・速さ 7</td> </tr> <tr> <td>4. 濃度 4</td> <td>24. 時間・距離・速さ 8</td> </tr> <tr> <td>5. 濃度 5</td> <td>25. 仕事算 1</td> </tr> <tr> <td>6. 濃度 6</td> <td>26. 仕事算 2</td> </tr> <tr> <td>7. 濃度 7</td> <td>27. 仕事算 3</td> </tr> <tr> <td>8. 濃度 8</td> <td>28. 仕事算 4</td> </tr> <tr> <td>9. 年齢算 1</td> <td>29. 仕事算 5</td> </tr> <tr> <td>10. 年齢算 2</td> <td>30. 仕事算 6</td> </tr> <tr> <td>11. 年齢算 3</td> <td>31. 仕事算 7</td> </tr> <tr> <td>12. 年齢算 4</td> <td>32. 仕事算 8</td> </tr> <tr> <td>13. 年齢算 5</td> <td>33. 注排水 等 1</td> </tr> <tr> <td>14. 年齢算 6</td> <td>34. 注排水 等 2</td> </tr> <tr> <td>15. 年齢算 7</td> <td>35. 注排水 等 3</td> </tr> <tr> <td>16. 年齢算 8</td> <td>36. 注排水 等 4</td> </tr> <tr> <td>17. 時間・距離・速さ 1</td> <td>37. 注排水 等 5</td> </tr> <tr> <td>18. 時間・距離・速さ 2</td> <td>38. 注排水 等 6</td> </tr> <tr> <td>19. 時間・距離・速さ 3</td> <td>39. 注排水 等 7</td> </tr> <tr> <td>20. 時間・距離・速さ 4</td> <td>40. 注排水 等 8</td> </tr> </table>		1. 濃度 1	21. 時間・距離・速さ 5	2. 濃度 2	22. 時間・距離・速さ 6	3. 濃度 3	23. 時間・距離・速さ 7	4. 濃度 4	24. 時間・距離・速さ 8	5. 濃度 5	25. 仕事算 1	6. 濃度 6	26. 仕事算 2	7. 濃度 7	27. 仕事算 3	8. 濃度 8	28. 仕事算 4	9. 年齢算 1	29. 仕事算 5	10. 年齢算 2	30. 仕事算 6	11. 年齢算 3	31. 仕事算 7	12. 年齢算 4	32. 仕事算 8	13. 年齢算 5	33. 注排水 等 1	14. 年齢算 6	34. 注排水 等 2	15. 年齢算 7	35. 注排水 等 3	16. 年齢算 8	36. 注排水 等 4	17. 時間・距離・速さ 1	37. 注排水 等 5	18. 時間・距離・速さ 2	38. 注排水 等 6	19. 時間・距離・速さ 3	39. 注排水 等 7	20. 時間・距離・速さ 4	40. 注排水 等 8
1. 濃度 1	21. 時間・距離・速さ 5																																								
2. 濃度 2	22. 時間・距離・速さ 6																																								
3. 濃度 3	23. 時間・距離・速さ 7																																								
4. 濃度 4	24. 時間・距離・速さ 8																																								
5. 濃度 5	25. 仕事算 1																																								
6. 濃度 6	26. 仕事算 2																																								
7. 濃度 7	27. 仕事算 3																																								
8. 濃度 8	28. 仕事算 4																																								
9. 年齢算 1	29. 仕事算 5																																								
10. 年齢算 2	30. 仕事算 6																																								
11. 年齢算 3	31. 仕事算 7																																								
12. 年齢算 4	32. 仕事算 8																																								
13. 年齢算 5	33. 注排水 等 1																																								
14. 年齢算 6	34. 注排水 等 2																																								
15. 年齢算 7	35. 注排水 等 3																																								
16. 年齢算 8	36. 注排水 等 4																																								
17. 時間・距離・速さ 1	37. 注排水 等 5																																								
18. 時間・距離・速さ 2	38. 注排水 等 6																																								
19. 時間・距離・速さ 3	39. 注排水 等 7																																								
20. 時間・距離・速さ 4	40. 注排水 等 8																																								
[テキスト] 数学に関する標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名：民法総合演習Ⅱ	開講年次：2年 授業時数：80 単位数：4 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員		
[講義主要目標及び講義概要] 民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1. 権利能力の主体と客体 1 2. 権利能力の主体と客体 2 3. 権利能力の主体と客体 3 4. 権利能力の主体と客体 4 5. 意思表示 1 6. 意思表示 2 7. 意思表示 3 8. 意思表示 4 9. 代理 1 10. 代理 2 11. 代理 3 12. 代理 4 13. 無効と取消し 1 14. 無効と取消し 2 15. 条件・期限 1 16. 条件・期限 2 17. 時効 等 1 18. 時効 等 2 19. 時効 等 3 20. 時効 等 4 21. 物権総論 1 22. 物権総論 2 23. 物権総論 3 24. 物権総論 4 25. 占有権 1 26. 占有権 2 27. 占有権 3 28. 占有権 4 29. 所有権 1 30. 所有権 2 31. 用益物権 1 32. 用益物権 2 33. 担保物権 1 34. 担保物権 2 35. 担保物権 3 36. 担保物権 4 37. 抵当権 等 1 38. 抵当権 等 2 39. 抵当権 等 3 40. 抵当権 等 4 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 41. 債権の目的 1 42. 債権の目的 2 43. 債務不履行 1 44. 債務不履行 2 45. 債務不履行 3 46. 債務不履行 4 47. 責任財産の保全 1 48. 責任財産の保全 2 49. 責任財産の保全 3 50. 責任財産の保全 4 51. 多数当事者の債権 1 52. 多数当事者の債権 2 53. 債権譲渡 1 54. 債権譲渡 2 55. 債権譲渡 3 56. 債権譲渡 4 57. 債権の消滅 1 58. 債権の消滅 2 59. 債権の消滅 3 60. 債権の消滅 4 61. 契約総論 1 62. 契約総論 2 63. 契約総論 3 64. 契約総論 4 65. 売買契約等の権利移転型契約 1 66. 売買契約等の権利移転型契約 2 67. 売買契約等の権利移転型契約 3 68. 売買契約等の権利移転型契約 4 69. 賃貸借契約等の賃借型契約 1 70. 賃貸借契約等の賃借型契約 2 71. 賃貸借契約等の賃借型契約 3 72. 賃貸借契約等の賃借型契約 4 73. 請負契約等の役務提供型契約 1 74. 請負契約等の役務提供型契約 2 75. 請負契約等の役務提供型契約 3 76. 請負契約等の役務提供型契約 4 77. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1 78. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2 79. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3 80. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4 </td> </tr> </table>		1. 権利能力の主体と客体 1 2. 権利能力の主体と客体 2 3. 権利能力の主体と客体 3 4. 権利能力の主体と客体 4 5. 意思表示 1 6. 意思表示 2 7. 意思表示 3 8. 意思表示 4 9. 代理 1 10. 代理 2 11. 代理 3 12. 代理 4 13. 無効と取消し 1 14. 無効と取消し 2 15. 条件・期限 1 16. 条件・期限 2 17. 時効 等 1 18. 時効 等 2 19. 時効 等 3 20. 時効 等 4 21. 物権総論 1 22. 物権総論 2 23. 物権総論 3 24. 物権総論 4 25. 占有権 1 26. 占有権 2 27. 占有権 3 28. 占有権 4 29. 所有権 1 30. 所有権 2 31. 用益物権 1 32. 用益物権 2 33. 担保物権 1 34. 担保物権 2 35. 担保物権 3 36. 担保物権 4 37. 抵当権 等 1 38. 抵当権 等 2 39. 抵当権 等 3 40. 抵当権 等 4	41. 債権の目的 1 42. 債権の目的 2 43. 債務不履行 1 44. 債務不履行 2 45. 債務不履行 3 46. 債務不履行 4 47. 責任財産の保全 1 48. 責任財産の保全 2 49. 責任財産の保全 3 50. 責任財産の保全 4 51. 多数当事者の債権 1 52. 多数当事者の債権 2 53. 債権譲渡 1 54. 債権譲渡 2 55. 債権譲渡 3 56. 債権譲渡 4 57. 債権の消滅 1 58. 債権の消滅 2 59. 債権の消滅 3 60. 債権の消滅 4 61. 契約総論 1 62. 契約総論 2 63. 契約総論 3 64. 契約総論 4 65. 売買契約等の権利移転型契約 1 66. 売買契約等の権利移転型契約 2 67. 売買契約等の権利移転型契約 3 68. 売買契約等の権利移転型契約 4 69. 賃貸借契約等の賃借型契約 1 70. 賃貸借契約等の賃借型契約 2 71. 賃貸借契約等の賃借型契約 3 72. 賃貸借契約等の賃借型契約 4 73. 請負契約等の役務提供型契約 1 74. 請負契約等の役務提供型契約 2 75. 請負契約等の役務提供型契約 3 76. 請負契約等の役務提供型契約 4 77. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1 78. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2 79. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3 80. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4
1. 権利能力の主体と客体 1 2. 権利能力の主体と客体 2 3. 権利能力の主体と客体 3 4. 権利能力の主体と客体 4 5. 意思表示 1 6. 意思表示 2 7. 意思表示 3 8. 意思表示 4 9. 代理 1 10. 代理 2 11. 代理 3 12. 代理 4 13. 無効と取消し 1 14. 無効と取消し 2 15. 条件・期限 1 16. 条件・期限 2 17. 時効 等 1 18. 時効 等 2 19. 時効 等 3 20. 時効 等 4 21. 物権総論 1 22. 物権総論 2 23. 物権総論 3 24. 物権総論 4 25. 占有権 1 26. 占有権 2 27. 占有権 3 28. 占有権 4 29. 所有権 1 30. 所有権 2 31. 用益物権 1 32. 用益物権 2 33. 担保物権 1 34. 担保物権 2 35. 担保物権 3 36. 担保物権 4 37. 抵当権 等 1 38. 抵当権 等 2 39. 抵当権 等 3 40. 抵当権 等 4	41. 債権の目的 1 42. 債権の目的 2 43. 債務不履行 1 44. 債務不履行 2 45. 債務不履行 3 46. 債務不履行 4 47. 責任財産の保全 1 48. 責任財産の保全 2 49. 責任財産の保全 3 50. 責任財産の保全 4 51. 多数当事者の債権 1 52. 多数当事者の債権 2 53. 債権譲渡 1 54. 債権譲渡 2 55. 債権譲渡 3 56. 債権譲渡 4 57. 債権の消滅 1 58. 債権の消滅 2 59. 債権の消滅 3 60. 債権の消滅 4 61. 契約総論 1 62. 契約総論 2 63. 契約総論 3 64. 契約総論 4 65. 売買契約等の権利移転型契約 1 66. 売買契約等の権利移転型契約 2 67. 売買契約等の権利移転型契約 3 68. 売買契約等の権利移転型契約 4 69. 賃貸借契約等の賃借型契約 1 70. 賃貸借契約等の賃借型契約 2 71. 賃貸借契約等の賃借型契約 3 72. 賃貸借契約等の賃借型契約 4 73. 請負契約等の役務提供型契約 1 74. 請負契約等の役務提供型契約 2 75. 請負契約等の役務提供型契約 3 76. 請負契約等の役務提供型契約 4 77. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1 78. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2 79. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3 80. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4		
[テキスト] 種々の問題集及び問題プリント。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：FP 概論Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
ファイナンシャルプランニングに関する基礎的な問題・技法について学び、よって資産運用の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. タックスプランニング総論 1	21. 個人住民税 3		
2. タックスプランニング総論 2	22. 不動産の保有・取得に関する税金 1		
3. タックスプランニング総論 3	23. 不動産の保有・取得に関する税金 2		
4. 損益通算 1	24. 不動産の保有・取得に関する税金 3		
5. 損益通算 2	25. 不動産の有効活用 1		
6. 損益通算 3	26. 不動産の有効活用 2		
7. 所得控除 1	27. 不動産の有効活用 3		
8. 所得控除 2	28. 不動産の証券化 1		
9. 所得控除 3	29. 不動産の証券化 2		
10. 税額控除 1	30. 不動産の証券化 3		
11. 税額控除 2	31. 相続財産の評価 1		
12. 税額控除 3	32. 相続財産の評価 2		
13. 源泉徴収制度 1	33. 相続財産の評価 3		
14. 源泉徴収制度 2	34. 相続財産の評価 4		
15. 確定申告 1	35. 不動産の相続対策 1		
16. 確定申告 2	36. 不動産の相続対策 2		
17. 青色申告 1	37. 不動産の相続対策 3		
18. 青色申告 2	38. 不動産の相続対策 4		
19. 個人住民税 1	39. 不動産の相続対策 5		
20. 個人住民税 2	40. 不動産の相続対策 6		
〔テキスト〕			
ファイナンシャルプランニングに関する基本的テキスト、種々の問題プリント等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：FP 総合演習 I	開講年次：2年	授業時数：40	単位数：2																																								
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修																																								
	授業方法：演習																																										
	担当教員：本学職員																																										
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>ファイナンシャルプランニングの実務レベルの技法修得に向けた総合的な短答演習及び実務演習を行う。資産運用の基本的知識の取得を目指し、FP 技能士試験や CFP®にもつながるような体系的理解を主眼に置く。</p>																																											
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 1</td> <td>21. 金融資産運用 2</td> </tr> <tr> <td>2. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 2</td> <td>22. 金融資産運用 3</td> </tr> <tr> <td>3. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 3</td> <td>23. 金融資産運用 4</td> </tr> <tr> <td>4. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 1</td> <td>24. 金融資産運用 5</td> </tr> <tr> <td>5. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 2</td> <td>25. タックスプランニング 1</td> </tr> <tr> <td>6. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 3</td> <td>26. タックスプランニング 2</td> </tr> <tr> <td>7. プランの検討・作成と提示 1</td> <td>27. タックスプランニング 3</td> </tr> <tr> <td>8. プランの検討・作成と提示 2</td> <td>28. タックスプランニング 4</td> </tr> <tr> <td>9. プランの検討・作成と提示 3</td> <td>29. タックスプランニング 5</td> </tr> <tr> <td>10. ライフプランニングと資金計画 1</td> <td>30. 不動産運用 1</td> </tr> <tr> <td>11. ライフプランニングと資金計画 2</td> <td>31. 不動産運用 2</td> </tr> <tr> <td>12. ライフプランニングと資金計画 3</td> <td>32. 不動産運用 3</td> </tr> <tr> <td>13. ライフプランニングと資金計画 4</td> <td>33. 不動産運用 4</td> </tr> <tr> <td>14. ライフプランニングと資金計画 5</td> <td>34. 不動産運用 5</td> </tr> <tr> <td>15. リスク管理 1</td> <td>35. 相続・事業承継 1</td> </tr> <tr> <td>16. リスク管理 2</td> <td>36. 相続・事業承継 2</td> </tr> <tr> <td>17. リスク管理 3</td> <td>37. 相続・事業承継 3</td> </tr> <tr> <td>18. リスク管理 4</td> <td>38. 相続・事業承継 4</td> </tr> <tr> <td>19. リスク管理 5</td> <td>39. 相続・事業承継 5</td> </tr> <tr> <td>20. 金融資産運用 1</td> <td>40. 相続・事業承継 6</td> </tr> </table>				1. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 1	21. 金融資産運用 2	2. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 2	22. 金融資産運用 3	3. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 3	23. 金融資産運用 4	4. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 1	24. 金融資産運用 5	5. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 2	25. タックスプランニング 1	6. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 3	26. タックスプランニング 2	7. プランの検討・作成と提示 1	27. タックスプランニング 3	8. プランの検討・作成と提示 2	28. タックスプランニング 4	9. プランの検討・作成と提示 3	29. タックスプランニング 5	10. ライフプランニングと資金計画 1	30. 不動産運用 1	11. ライフプランニングと資金計画 2	31. 不動産運用 2	12. ライフプランニングと資金計画 3	32. 不動産運用 3	13. ライフプランニングと資金計画 4	33. 不動産運用 4	14. ライフプランニングと資金計画 5	34. 不動産運用 5	15. リスク管理 1	35. 相続・事業承継 1	16. リスク管理 2	36. 相続・事業承継 2	17. リスク管理 3	37. 相続・事業承継 3	18. リスク管理 4	38. 相続・事業承継 4	19. リスク管理 5	39. 相続・事業承継 5	20. 金融資産運用 1	40. 相続・事業承継 6
1. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 1	21. 金融資産運用 2																																										
2. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 2	22. 金融資産運用 3																																										
3. ファイナンシャル・プランニングのプロセス 3	23. 金融資産運用 4																																										
4. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 1	24. 金融資産運用 5																																										
5. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 2	25. タックスプランニング 1																																										
6. 顧客のファイナンス状況の分析と評価 3	26. タックスプランニング 2																																										
7. プランの検討・作成と提示 1	27. タックスプランニング 3																																										
8. プランの検討・作成と提示 2	28. タックスプランニング 4																																										
9. プランの検討・作成と提示 3	29. タックスプランニング 5																																										
10. ライフプランニングと資金計画 1	30. 不動産運用 1																																										
11. ライフプランニングと資金計画 2	31. 不動産運用 2																																										
12. ライフプランニングと資金計画 3	32. 不動産運用 3																																										
13. ライフプランニングと資金計画 4	33. 不動産運用 4																																										
14. ライフプランニングと資金計画 5	34. 不動産運用 5																																										
15. リスク管理 1	35. 相続・事業承継 1																																										
16. リスク管理 2	36. 相続・事業承継 2																																										
17. リスク管理 3	37. 相続・事業承継 3																																										
18. リスク管理 4	38. 相続・事業承継 4																																										
19. リスク管理 5	39. 相続・事業承継 5																																										
20. 金融資産運用 1	40. 相続・事業承継 6																																										
<p>〔テキスト〕</p> <p>種々の問題集及び問題プリントを中心とする。</p>																																											
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																											

科目名：区分所有法Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
区分所有法に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって区分所有法全体の理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 区分所有建物 1	41. 義務違反者に対する措置 1		
2. 区分所有建物 2	42. 義務違反者に対する措置 2		
3. 区分所有建物 3	43. 義務違反者に対する措置 3		
4. 区分所有建物 4	44. 義務違反者に対する措置 4		
5. 区分所有建物 5	45. 義務違反者に対する措置 5		
6. 区分所有建物 6	46. 義務違反者に対する措置 6		
7. 区分所有建物 7	47. 義務違反者に対する措置 7		
8. 区分所有建物 8	48. 義務違反者に対する措置 8		
9. 区分所有建物 9	49. 義務違反者に対する措置 9		
10. 区分所有建物 10	50. 義務違反者に対する措置 10		
11. 敷地・敷地利用権 1	51. 復旧・建替え 1		
12. 敷地・敷地利用権 2	52. 復旧・建替え 2		
13. 敷地・敷地利用権 3	53. 復旧・建替え 3		
14. 敷地・敷地利用権 4	54. 復旧・建替え 4		
15. 敷地・敷地利用権 5	55. 復旧・建替え 5		
16. 敷地・敷地利用権 6	56. 復旧・建替え 6		
17. 敷地・敷地利用権 7	57. 復旧・建替え 7		
18. 敷地・敷地利用権 8	58. 復旧・建替え 8		
19. 敷地・敷地利用権 9	59. 復旧・建替え 9		
20. 敷地・敷地利用権 10	60. 復旧・建替え 10		
21. 管理者・管理組合法人 1	61. 団地 1		
22. 管理者・管理組合法人 2	62. 団地 2		
23. 管理者・管理組合法人 3	63. 団地 3		
24. 管理者・管理組合法人 4	64. 団地 4		
25. 管理者・管理組合法人 5	65. 団地 5		
26. 管理者・管理組合法人 6	66. 団地 6		
27. 管理者・管理組合法人 7	67. 団地 7		
28. 管理者・管理組合法人 8	68. 団地 8		
29. 管理者・管理組合法人 9	69. 団地 9		
30. 管理者・管理組合法人 10	70. 団地 10		
31. 規約・集会 1	71. 罰則 等 1		
32. 規約・集会 2	72. 罰則 等 2		
33. 規約・集会 3	73. 罰則 等 3		
34. 規約・集会 4	74. 罰則 等 4		
35. 規約・集会 5	75. 罰則 等 5		
36. 規約・集会 6	76. 罰則 等 6		
37. 規約・集会 7	77. 罰則 等 7		
38. 規約・集会 8	78. 罰則 等 8		
39. 規約・集会 9	79. 罰則 等 9		
40. 規約・集会 10	80. 罰則 等 10		
〔テキスト〕			
区分所有法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：マンション管理法 I	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
マンション管理に関する基礎的な問題について学び、よってマンション管理の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. マンション管理適正化法 1	41. マンションの増改築等に関する法律 5		
2. マンション管理適正化法 2	42. マンションの増改築等に関する法律 6		
3. マンション管理適正化法 3	43. 管理組合の業務 1		
4. マンション管理適正化法 4	44. 管理組合の業務 2		
5. マンション管理適正化法 5	45. 管理組合の業務 3		
6. マンション管理適正化法 6	46. 管理組合の業務 4		
7. マンション標準管理規約 1	47. 管理組合の業務 5		
8. マンション標準管理規約 2	48. 管理組合の業務 6		
9. マンション標準管理規約 3	49. 管理組合の組織及び運営 1		
10. マンション標準管理規約 4	50. 管理組合の組織及び運営 2		
11. マンション標準管理規約 5	51. 管理組合の組織及び運営 3		
12. マンション標準管理規約 6	52. 管理組合の組織及び運営 4		
13. マンション建替法 1	53. 管理組合の組織及び運営 5		
14. マンション建替法 2	54. 管理組合の組織及び運営 6		
15. マンション建替法 3	55. 管理組合の会計・税務・保険 1		
16. マンション建替法 4	56. 管理組合の会計・税務・保険 2		
17. マンション建替法 5	57. 管理組合の会計・税務・保険 3		
18. マンション建替法 6	58. 管理組合の会計・税務・保険 4		
19. 担保責任 1	59. 管理組合の会計・税務・保険 5		
20. 担保責任 2	60. 管理組合の会計・税務・保険 6		
21. 担保責任 3	61. 管理組合の業務委託 1		
22. 担保責任 4	62. 管理組合の業務委託 2		
23. 担保責任 5	63. 管理組合の業務委託 3		
24. 担保責任 6	64. 管理組合の業務委託 4		
25. マンションの権利等に関するその他の法律 1	65. 管理組合の業務委託 5		
26. マンションの権利等に関するその他の法律 2	66. 管理組合の業務委託 6		
27. マンションの権利等に関するその他の法律 3	67. マンション管理標準指針 1		
28. マンションの権利等に関するその他の法律 4	68. マンション管理標準指針 2		
29. マンションの権利等に関するその他の法律 5	69. マンション管理標準指針 3		
30. マンションの権利等に関するその他の法律 6	70. マンション管理標準指針 4		
31. マンションの維持管理に関する法律 1	71. マンション管理標準指針 5		
32. マンションの維持管理に関する法律 2	72. マンション管理標準指針 6		
33. マンションの維持管理に関する法律 3	73. マンションみらいネット 1		
34. マンションの維持管理に関する法律 4	74. マンションみらいネット 2		
35. マンションの維持管理に関する法律 5	75. マンションみらいネット 3		
36. マンションの維持管理に関する法律 6	76. マンションみらいネット 4		
37. マンションの増改築等に関する法律 1	77. マンション管理サポートネット 1		
38. マンションの増改築等に関する法律 2	78. マンション管理サポートネット 2		
39. マンションの増改築等に関する法律 3	79. マンション管理サポートネット 3		
40. マンションの増改築等に関する法律 4	80. マンション管理サポートネット 4		
〔テキスト〕			
マンション管理の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：マンション設備管理 I	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4																																																																																
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修																																																																																
	授業方法：講義																																																																																		
	担当教員：本学職員																																																																																		
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>設備・管理を中心とするマンションに関する法律等の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よってマンション設備管理の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>																																																																																			
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. マンションの建替えに関する諸法令 1</td> <td>41. 建築物省エネ法 1</td> </tr> <tr> <td>2. マンションの建替えに関する諸法令 2</td> <td>42. 建築物省エネ法 2</td> </tr> <tr> <td>3. マンションの建替えに関する諸法令 3</td> <td>43. 建築物省エネ法 3</td> </tr> <tr> <td>4. マンションの建替えに関する諸法令 4</td> <td>44. 建築物省エネ法 4</td> </tr> <tr> <td>5. マンションの建替えに関する諸法令 5</td> <td>45. 警備業法 1</td> </tr> <tr> <td>6. マンションの建替えに関する諸法令 6</td> <td>46. 警備業法 2</td> </tr> <tr> <td>7. マンション標準管理規約 1</td> <td>47. 自動車保管場所確保法 1</td> </tr> <tr> <td>8. マンション標準管理規約 2</td> <td>48. 自動車保管場所確保法 2</td> </tr> <tr> <td>9. マンション標準管理規約 3</td> <td>49. 動物愛護管理法 1</td> </tr> <tr> <td>10. マンション標準管理規約 4</td> <td>50. 動物愛護管理法 2</td> </tr> <tr> <td>11. マンション標準管理規約 5</td> <td>51. エレベーター設備 1</td> </tr> <tr> <td>12. マンション標準管理規約 6</td> <td>52. エレベーター設備 2</td> </tr> <tr> <td>13. マンション標準管理委託契約書 1</td> <td>53. 消防法・消防設備 1</td> </tr> <tr> <td>14. マンション標準管理委託契約書 2</td> <td>54. 消防法・消防設備 2</td> </tr> <tr> <td>15. マンション標準管理委託契約書 3</td> <td>55. 消防法・消防設備 3</td> </tr> <tr> <td>16. マンション標準管理委託契約書 4</td> <td>56. 消防法・消防設備 4</td> </tr> <tr> <td>17. マンション標準管理委託契約書 5</td> <td>57. 消防法・消防設備 5</td> </tr> <tr> <td>18. マンション標準管理委託契約書 6</td> <td>58. 水道法・給水排水設備 1</td> </tr> <tr> <td>19. 管理組合の会計等 1</td> <td>59. 水道法・給水排水設備 2</td> </tr> <tr> <td>20. 管理組合の会計等 2</td> <td>60. 水道法・給水排水設備 3</td> </tr> <tr> <td>21. 管理組合の会計等 3</td> <td>61. 水道法・給水排水設備 4</td> </tr> <tr> <td>22. 管理組合の会計等 4</td> <td>62. 水道法・給水排水設備 5</td> </tr> <tr> <td>23. 管理組合の会計等 5</td> <td>63. 浄化槽法 1</td> </tr> <tr> <td>24. 管理組合の会計等 6</td> <td>64. 浄化槽法 2</td> </tr> <tr> <td>25. マンション管理の適正化の推進に関する法律 1</td> <td>65. 浄化槽法 3</td> </tr> <tr> <td>26. マンション管理の適正化の推進に関する法律 2</td> <td>66. 電気設備 1</td> </tr> <tr> <td>27. マンション管理の適正化の推進に関する法律 3</td> <td>67. 電気設備 2</td> </tr> <tr> <td>28. マンション管理の適正化の推進に関する法律 4</td> <td>68. 電気設備 3</td> </tr> <tr> <td>29. マンション管理の適正化の推進に関する法律 5</td> <td>69. 電気設備 4</td> </tr> <tr> <td>30. マンション管理の適正化の推進に関する法律 6</td> <td>70. 電気設備 5</td> </tr> <tr> <td>31. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 1</td> <td>71. 建築構造 1</td> </tr> <tr> <td>32. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 2</td> <td>72. 建築構造 2</td> </tr> <tr> <td>33. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 3</td> <td>73. 建築構造 3</td> </tr> <tr> <td>34. 耐震改修法 1</td> <td>74. 建築構造 4</td> </tr> <tr> <td>35. 耐震改修法 2</td> <td>75. 建築構造 5</td> </tr> <tr> <td>36. 耐震改修法 3</td> <td>76. マンションの維持・保全 1</td> </tr> <tr> <td>37. 耐震改修法 4</td> <td>77. マンションの維持・保全 2</td> </tr> <tr> <td>38. バリアフリー法 1</td> <td>78. マンションの維持・保全 3</td> </tr> <tr> <td>39. バリアフリー法 2</td> <td>79. マンションの維持・保全 4</td> </tr> <tr> <td>40. バリアフリー法 3</td> <td>80. マンションの維持・保全 5</td> </tr> </table>				1. マンションの建替えに関する諸法令 1	41. 建築物省エネ法 1	2. マンションの建替えに関する諸法令 2	42. 建築物省エネ法 2	3. マンションの建替えに関する諸法令 3	43. 建築物省エネ法 3	4. マンションの建替えに関する諸法令 4	44. 建築物省エネ法 4	5. マンションの建替えに関する諸法令 5	45. 警備業法 1	6. マンションの建替えに関する諸法令 6	46. 警備業法 2	7. マンション標準管理規約 1	47. 自動車保管場所確保法 1	8. マンション標準管理規約 2	48. 自動車保管場所確保法 2	9. マンション標準管理規約 3	49. 動物愛護管理法 1	10. マンション標準管理規約 4	50. 動物愛護管理法 2	11. マンション標準管理規約 5	51. エレベーター設備 1	12. マンション標準管理規約 6	52. エレベーター設備 2	13. マンション標準管理委託契約書 1	53. 消防法・消防設備 1	14. マンション標準管理委託契約書 2	54. 消防法・消防設備 2	15. マンション標準管理委託契約書 3	55. 消防法・消防設備 3	16. マンション標準管理委託契約書 4	56. 消防法・消防設備 4	17. マンション標準管理委託契約書 5	57. 消防法・消防設備 5	18. マンション標準管理委託契約書 6	58. 水道法・給水排水設備 1	19. 管理組合の会計等 1	59. 水道法・給水排水設備 2	20. 管理組合の会計等 2	60. 水道法・給水排水設備 3	21. 管理組合の会計等 3	61. 水道法・給水排水設備 4	22. 管理組合の会計等 4	62. 水道法・給水排水設備 5	23. 管理組合の会計等 5	63. 浄化槽法 1	24. 管理組合の会計等 6	64. 浄化槽法 2	25. マンション管理の適正化の推進に関する法律 1	65. 浄化槽法 3	26. マンション管理の適正化の推進に関する法律 2	66. 電気設備 1	27. マンション管理の適正化の推進に関する法律 3	67. 電気設備 2	28. マンション管理の適正化の推進に関する法律 4	68. 電気設備 3	29. マンション管理の適正化の推進に関する法律 5	69. 電気設備 4	30. マンション管理の適正化の推進に関する法律 6	70. 電気設備 5	31. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 1	71. 建築構造 1	32. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 2	72. 建築構造 2	33. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 3	73. 建築構造 3	34. 耐震改修法 1	74. 建築構造 4	35. 耐震改修法 2	75. 建築構造 5	36. 耐震改修法 3	76. マンションの維持・保全 1	37. 耐震改修法 4	77. マンションの維持・保全 2	38. バリアフリー法 1	78. マンションの維持・保全 3	39. バリアフリー法 2	79. マンションの維持・保全 4	40. バリアフリー法 3	80. マンションの維持・保全 5
1. マンションの建替えに関する諸法令 1	41. 建築物省エネ法 1																																																																																		
2. マンションの建替えに関する諸法令 2	42. 建築物省エネ法 2																																																																																		
3. マンションの建替えに関する諸法令 3	43. 建築物省エネ法 3																																																																																		
4. マンションの建替えに関する諸法令 4	44. 建築物省エネ法 4																																																																																		
5. マンションの建替えに関する諸法令 5	45. 警備業法 1																																																																																		
6. マンションの建替えに関する諸法令 6	46. 警備業法 2																																																																																		
7. マンション標準管理規約 1	47. 自動車保管場所確保法 1																																																																																		
8. マンション標準管理規約 2	48. 自動車保管場所確保法 2																																																																																		
9. マンション標準管理規約 3	49. 動物愛護管理法 1																																																																																		
10. マンション標準管理規約 4	50. 動物愛護管理法 2																																																																																		
11. マンション標準管理規約 5	51. エレベーター設備 1																																																																																		
12. マンション標準管理規約 6	52. エレベーター設備 2																																																																																		
13. マンション標準管理委託契約書 1	53. 消防法・消防設備 1																																																																																		
14. マンション標準管理委託契約書 2	54. 消防法・消防設備 2																																																																																		
15. マンション標準管理委託契約書 3	55. 消防法・消防設備 3																																																																																		
16. マンション標準管理委託契約書 4	56. 消防法・消防設備 4																																																																																		
17. マンション標準管理委託契約書 5	57. 消防法・消防設備 5																																																																																		
18. マンション標準管理委託契約書 6	58. 水道法・給水排水設備 1																																																																																		
19. 管理組合の会計等 1	59. 水道法・給水排水設備 2																																																																																		
20. 管理組合の会計等 2	60. 水道法・給水排水設備 3																																																																																		
21. 管理組合の会計等 3	61. 水道法・給水排水設備 4																																																																																		
22. 管理組合の会計等 4	62. 水道法・給水排水設備 5																																																																																		
23. 管理組合の会計等 5	63. 浄化槽法 1																																																																																		
24. 管理組合の会計等 6	64. 浄化槽法 2																																																																																		
25. マンション管理の適正化の推進に関する法律 1	65. 浄化槽法 3																																																																																		
26. マンション管理の適正化の推進に関する法律 2	66. 電気設備 1																																																																																		
27. マンション管理の適正化の推進に関する法律 3	67. 電気設備 2																																																																																		
28. マンション管理の適正化の推進に関する法律 4	68. 電気設備 3																																																																																		
29. マンション管理の適正化の推進に関する法律 5	69. 電気設備 4																																																																																		
30. マンション管理の適正化の推進に関する法律 6	70. 電気設備 5																																																																																		
31. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 1	71. 建築構造 1																																																																																		
32. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 2	72. 建築構造 2																																																																																		
33. 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 3	73. 建築構造 3																																																																																		
34. 耐震改修法 1	74. 建築構造 4																																																																																		
35. 耐震改修法 2	75. 建築構造 5																																																																																		
36. 耐震改修法 3	76. マンションの維持・保全 1																																																																																		
37. 耐震改修法 4	77. マンションの維持・保全 2																																																																																		
38. バリアフリー法 1	78. マンションの維持・保全 3																																																																																		
39. バリアフリー法 2	79. マンションの維持・保全 4																																																																																		
40. バリアフリー法 3	80. マンションの維持・保全 5																																																																																		
<p>[テキスト]</p> <p>設備管理を中心としたマンションに関する法律等の基本的テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>																																																																																			
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																			

科目名：マンション設備管理Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
設備・管理を中心とするマンションに関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よってマンション設備管理全体の理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. マンションの計画1	41. 住宅の品質確保の促進等に関する法律3		
2. マンションの計画2	42. 住宅の品質確保の促進等に関する法律4		
3. マンションの計画3	43. 住宅の品質確保の促進等に関する法律5		
4. マンションの計画4	44. 住宅の品質確保の促進等に関する法律6		
5. マンションの計画5	45. 住宅の品質確保の促進等に関する法律7		
6. マンションの計画6	46. アフターサービス1		
7. マンションの計画7	47. アフターサービス2		
8. マンションの計画8	48. アフターサービス3		
9. マンションの設備1	49. アフターサービス4		
10. マンションの設備2	50. アフターサービス5		
11. マンションの設備3	51. アフターサービス6		
12. マンションの設備4	52. アフターサービス7		
13. マンションの設備5	53. 消費者契約法1		
14. マンションの設備6	54. 消費者契約法2		
15. マンションの設備7	55. 消費者契約法3		
16. マンションの設備8	56. 消費者契約法4		
17. マンションの維持管理1	57. 消費者契約法5		
18. マンションの維持管理2	58. 消費者契約法6		
19. マンションの維持管理3	59. 消費者契約法7		
20. マンションの維持管理4	60. 個人情報保護法1		
21. マンションの維持管理5	61. 個人情報保護法2		
22. マンションの維持管理6	62. 個人情報保護法3		
23. マンションの維持管理7	63. 個人情報保護法4		
24. マンションの維持管理8	64. 個人情報保護法5		
25. 被災区分所有法1	65. 個人情報保護法6		
26. 被災区分所有法2	66. 個人情報保護法7		
27. 被災区分所有法3	67. マンションの管理に関するその他の法律1		
28. 被災区分所有法4	68. マンションの管理に関するその他の法律2		
29. 被災区分所有法5	69. マンションの管理に関するその他の法律3		
30. 被災区分所有法6	70. マンションの管理に関するその他の法律4		
31. 被災区分所有法7	71. マンションの管理に関するその他の法律5		
32. 建替え等円滑化法1	72. マンションの管理に関するその他の法律6		
33. 建替え等円滑化法2	73. マンションの管理に関するその他の法律7		
34. 建替え等円滑化法3	74. マンション標準管理委託契約書1		
35. 建替え等円滑化法4	75. マンション標準管理委託契約書2		
36. 建替え等円滑化法5	76. マンション標準管理委託契約書3		
37. 建替え等円滑化法6	77. マンション標準管理委託契約書4		
38. 建替え等円滑化法7	78. マンション標準管理委託契約書5		
39. 住宅の品質確保の促進等に関する法律1	79. マンション標準管理委託契約書6		
40. 住宅の品質確保の促進等に関する法律2	80. マンション標準管理委託契約書7		
〔テキスト〕			
設備管理を中心としたマンションに関する法律等の標準的テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：制限法令Ⅲ	開講年次：2年 授業時数：80 単位数：4 開講学期：前期 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員																																																																																
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>制限法令に関する横断的問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって制限法令全体の理解を深める。</p>																																																																																	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 都市計画法を中心として1</td> <td>41. 農地法を中心として1</td> </tr> <tr> <td>2. 都市計画法を中心として2</td> <td>42. 農地法を中心として2</td> </tr> <tr> <td>3. 都市計画法を中心として3</td> <td>43. 農地法を中心として3</td> </tr> <tr> <td>4. 都市計画法を中心として4</td> <td>44. 農地法を中心として4</td> </tr> <tr> <td>5. 都市計画法を中心として5</td> <td>45. 農地法を中心として5</td> </tr> <tr> <td>6. 都市計画法を中心として6</td> <td>46. 農地法を中心として6</td> </tr> <tr> <td>7. 都市計画法を中心として7</td> <td>47. 農地法を中心として7</td> </tr> <tr> <td>8. 都市計画法を中心として8</td> <td>48. 農地法を中心として8</td> </tr> <tr> <td>9. 都市計画法を中心として9</td> <td>49. 農地法を中心として9</td> </tr> <tr> <td>10. 都市計画法を中心として10</td> <td>50. 農地法を中心として10</td> </tr> <tr> <td>11. 都市計画法を中心として11</td> <td>51. 農地法を中心として11</td> </tr> <tr> <td>12. 都市計画法を中心として12</td> <td>52. 農地法を中心として12</td> </tr> <tr> <td>13. 都市計画法を中心として13</td> <td>53. 農地法を中心として13</td> </tr> <tr> <td>14. 都市計画法を中心として14</td> <td>54. 農地法を中心として14</td> </tr> <tr> <td>15. 都市計画法を中心として15</td> <td>55. 農地法を中心として15</td> </tr> <tr> <td>16. 都市計画法を中心として16</td> <td>56. 農地法を中心として16</td> </tr> <tr> <td>17. 都市計画法を中心として17</td> <td>57. 土地区画整理法を中心として1</td> </tr> <tr> <td>18. 都市計画法を中心として18</td> <td>58. 土地区画整理法を中心として2</td> </tr> <tr> <td>19. 都市計画法を中心として19</td> <td>59. 土地区画整理法を中心として3</td> </tr> <tr> <td>20. 都市計画法を中心として20</td> <td>60. 土地区画整理法を中心として4</td> </tr> <tr> <td>21. 建築基準法を中心として1</td> <td>61. 土地区画整理法を中心として5</td> </tr> <tr> <td>22. 建築基準法を中心として2</td> <td>62. 土地区画整理法を中心として6</td> </tr> <tr> <td>23. 建築基準法を中心として3</td> <td>63. 土地区画整理法を中心として7</td> </tr> <tr> <td>24. 建築基準法を中心として4</td> <td>64. 土地区画整理法を中心として8</td> </tr> <tr> <td>25. 建築基準法を中心として5</td> <td>65. 土地区画整理法を中心として9</td> </tr> <tr> <td>26. 建築基準法を中心として6</td> <td>66. 土地区画整理法を中心として10</td> </tr> <tr> <td>27. 建築基準法を中心として7</td> <td>67. 土地区画整理法を中心として11</td> </tr> <tr> <td>28. 建築基準法を中心として8</td> <td>68. 土地区画整理法を中心として12</td> </tr> <tr> <td>29. 建築基準法を中心として9</td> <td>69. 土地区画整理法を中心として13</td> </tr> <tr> <td>30. 建築基準法を中心として10</td> <td>70. 土地区画整理法を中心として14</td> </tr> <tr> <td>31. 建築基準法を中心として11</td> <td>71. 宅地造成等規制法を中心として1</td> </tr> <tr> <td>32. 建築基準法を中心として12</td> <td>72. 宅地造成等規制法を中心として2</td> </tr> <tr> <td>33. 建築基準法を中心として13</td> <td>73. 宅地造成等規制法を中心として3</td> </tr> <tr> <td>34. 建築基準法を中心として14</td> <td>74. 宅地造成等規制法を中心として4</td> </tr> <tr> <td>35. 建築基準法を中心として15</td> <td>75. 宅地造成等規制法を中心として5</td> </tr> <tr> <td>36. 建築基準法を中心として16</td> <td>76. 宅地造成等規制法を中心として6</td> </tr> <tr> <td>37. 建築基準法を中心として17</td> <td>77. その他の法令上の制限1</td> </tr> <tr> <td>38. 建築基準法を中心として18</td> <td>78. その他の法令上の制限2</td> </tr> <tr> <td>39. 建築基準法を中心として19</td> <td>79. その他の法令上の制限3</td> </tr> <tr> <td>40. 建築基準法を中心として20</td> <td>80. その他の法令上の制限4</td> </tr> </table>		1. 都市計画法を中心として1	41. 農地法を中心として1	2. 都市計画法を中心として2	42. 農地法を中心として2	3. 都市計画法を中心として3	43. 農地法を中心として3	4. 都市計画法を中心として4	44. 農地法を中心として4	5. 都市計画法を中心として5	45. 農地法を中心として5	6. 都市計画法を中心として6	46. 農地法を中心として6	7. 都市計画法を中心として7	47. 農地法を中心として7	8. 都市計画法を中心として8	48. 農地法を中心として8	9. 都市計画法を中心として9	49. 農地法を中心として9	10. 都市計画法を中心として10	50. 農地法を中心として10	11. 都市計画法を中心として11	51. 農地法を中心として11	12. 都市計画法を中心として12	52. 農地法を中心として12	13. 都市計画法を中心として13	53. 農地法を中心として13	14. 都市計画法を中心として14	54. 農地法を中心として14	15. 都市計画法を中心として15	55. 農地法を中心として15	16. 都市計画法を中心として16	56. 農地法を中心として16	17. 都市計画法を中心として17	57. 土地区画整理法を中心として1	18. 都市計画法を中心として18	58. 土地区画整理法を中心として2	19. 都市計画法を中心として19	59. 土地区画整理法を中心として3	20. 都市計画法を中心として20	60. 土地区画整理法を中心として4	21. 建築基準法を中心として1	61. 土地区画整理法を中心として5	22. 建築基準法を中心として2	62. 土地区画整理法を中心として6	23. 建築基準法を中心として3	63. 土地区画整理法を中心として7	24. 建築基準法を中心として4	64. 土地区画整理法を中心として8	25. 建築基準法を中心として5	65. 土地区画整理法を中心として9	26. 建築基準法を中心として6	66. 土地区画整理法を中心として10	27. 建築基準法を中心として7	67. 土地区画整理法を中心として11	28. 建築基準法を中心として8	68. 土地区画整理法を中心として12	29. 建築基準法を中心として9	69. 土地区画整理法を中心として13	30. 建築基準法を中心として10	70. 土地区画整理法を中心として14	31. 建築基準法を中心として11	71. 宅地造成等規制法を中心として1	32. 建築基準法を中心として12	72. 宅地造成等規制法を中心として2	33. 建築基準法を中心として13	73. 宅地造成等規制法を中心として3	34. 建築基準法を中心として14	74. 宅地造成等規制法を中心として4	35. 建築基準法を中心として15	75. 宅地造成等規制法を中心として5	36. 建築基準法を中心として16	76. 宅地造成等規制法を中心として6	37. 建築基準法を中心として17	77. その他の法令上の制限1	38. 建築基準法を中心として18	78. その他の法令上の制限2	39. 建築基準法を中心として19	79. その他の法令上の制限3	40. 建築基準法を中心として20	80. その他の法令上の制限4
1. 都市計画法を中心として1	41. 農地法を中心として1																																																																																
2. 都市計画法を中心として2	42. 農地法を中心として2																																																																																
3. 都市計画法を中心として3	43. 農地法を中心として3																																																																																
4. 都市計画法を中心として4	44. 農地法を中心として4																																																																																
5. 都市計画法を中心として5	45. 農地法を中心として5																																																																																
6. 都市計画法を中心として6	46. 農地法を中心として6																																																																																
7. 都市計画法を中心として7	47. 農地法を中心として7																																																																																
8. 都市計画法を中心として8	48. 農地法を中心として8																																																																																
9. 都市計画法を中心として9	49. 農地法を中心として9																																																																																
10. 都市計画法を中心として10	50. 農地法を中心として10																																																																																
11. 都市計画法を中心として11	51. 農地法を中心として11																																																																																
12. 都市計画法を中心として12	52. 農地法を中心として12																																																																																
13. 都市計画法を中心として13	53. 農地法を中心として13																																																																																
14. 都市計画法を中心として14	54. 農地法を中心として14																																																																																
15. 都市計画法を中心として15	55. 農地法を中心として15																																																																																
16. 都市計画法を中心として16	56. 農地法を中心として16																																																																																
17. 都市計画法を中心として17	57. 土地区画整理法を中心として1																																																																																
18. 都市計画法を中心として18	58. 土地区画整理法を中心として2																																																																																
19. 都市計画法を中心として19	59. 土地区画整理法を中心として3																																																																																
20. 都市計画法を中心として20	60. 土地区画整理法を中心として4																																																																																
21. 建築基準法を中心として1	61. 土地区画整理法を中心として5																																																																																
22. 建築基準法を中心として2	62. 土地区画整理法を中心として6																																																																																
23. 建築基準法を中心として3	63. 土地区画整理法を中心として7																																																																																
24. 建築基準法を中心として4	64. 土地区画整理法を中心として8																																																																																
25. 建築基準法を中心として5	65. 土地区画整理法を中心として9																																																																																
26. 建築基準法を中心として6	66. 土地区画整理法を中心として10																																																																																
27. 建築基準法を中心として7	67. 土地区画整理法を中心として11																																																																																
28. 建築基準法を中心として8	68. 土地区画整理法を中心として12																																																																																
29. 建築基準法を中心として9	69. 土地区画整理法を中心として13																																																																																
30. 建築基準法を中心として10	70. 土地区画整理法を中心として14																																																																																
31. 建築基準法を中心として11	71. 宅地造成等規制法を中心として1																																																																																
32. 建築基準法を中心として12	72. 宅地造成等規制法を中心として2																																																																																
33. 建築基準法を中心として13	73. 宅地造成等規制法を中心として3																																																																																
34. 建築基準法を中心として14	74. 宅地造成等規制法を中心として4																																																																																
35. 建築基準法を中心として15	75. 宅地造成等規制法を中心として5																																																																																
36. 建築基準法を中心として16	76. 宅地造成等規制法を中心として6																																																																																
37. 建築基準法を中心として17	77. その他の法令上の制限1																																																																																
38. 建築基準法を中心として18	78. その他の法令上の制限2																																																																																
39. 建築基準法を中心として19	79. その他の法令上の制限3																																																																																
40. 建築基準法を中心として20	80. その他の法令上の制限4																																																																																
<p>〔テキスト〕</p> <p>法令上の制限の標準的テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>																																																																																	
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名：宅建業法Ⅲ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
宅建業法全体を横断する問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。			
〔講義・演習項目〕			
1. 宅建業・事務所・免許・宅建士1	41. 37条書面6		
2. 宅建業・事務所・免許・宅建士2	42. 37条書面7		
3. 宅建業・事務所・免許・宅建士3	43. 供託所等に関する説明1		
4. 宅建業・事務所・免許・宅建士4	44. 供託所等に関する説明2		
5. 宅建業・事務所・免許・宅建士5	45. 供託所等に関する説明3		
6. 宅建業・事務所・免許・宅建士6	46. 供託所等に関する説明4		
7. 宅建業・事務所・免許・宅建士7	47. 供託所等に関する説明5		
8. 営業保証金・弁済業務保証金1	48. 供託所等に関する説明6		
9. 営業保証金・弁済業務保証金2	49. 供託所等に関する説明7		
10. 営業保証金・弁済業務保証金3	50. 供託所等に関する説明8		
11. 営業保証金・弁済業務保証金4	51. 自ら売主制限1		
12. 営業保証金・弁済業務保証金5	52. 自ら売主制限2		
13. 営業保証金・弁済業務保証金6	53. 自ら売主制限3		
14. 営業保証金・弁済業務保証金7	54. 自ら売主制限4		
15. 媒介・代理1	55. 自ら売主制限5		
16. 媒介・代理2	56. 自ら売主制限6		
17. 媒介・代理3	57. 自ら売主制限7		
18. 媒介・代理4	58. 住宅瑕疵担保履行法1		
19. 媒介・代理5	59. 住宅瑕疵担保履行法2		
20. 媒介・代理6	60. 住宅瑕疵担保履行法3		
21. 媒介・代理7	61. 住宅瑕疵担保履行法4		
22. 広告1	62. 住宅瑕疵担保履行法5		
23. 広告2	63. 住宅瑕疵担保履行法6		
24. 広告3	64. 住宅瑕疵担保履行法7		
25. 広告4	65. 報酬額の制限1		
26. 広告5	66. 報酬額の制限2		
27. 広告6	67. 報酬額の制限3		
28. 広告7	68. 報酬額の制限4		
29. 重要事項の説明1	69. 報酬額の制限5		
30. 重要事項の説明2	70. 報酬額の制限6		
31. 重要事項の説明3	71. 報酬額の制限7		
32. 重要事項の説明4	72. 監督処分・罰則 等1		
33. 重要事項の説明5	73. 監督処分・罰則 等2		
34. 重要事項の説明6	74. 監督処分・罰則 等3		
35. 重要事項の説明7	75. 監督処分・罰則 等4		
36. 37条書面1	76. 監督処分・罰則 等5		
37. 37条書面2	77. 監督処分・罰則 等6		
38. 37条書面3	78. 監督処分・罰則 等7		
39. 37条書面4	79. 監督処分・罰則 等8		
40. 37条書面5	80. 監督処分・罰則 等9		
〔テキスト〕			
宅建業法の標準テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：宅建業法Ⅳ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
宅建業法を中心とした民法等他の法令との関係について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。宅地建物取引士試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 宅建業・事務所・免許・宅建士1	41. 37条書面6		
2. 宅建業・事務所・免許・宅建士2	42. 37条書面7		
3. 宅建業・事務所・免許・宅建士3	43. 供託所等に関する説明1		
4. 宅建業・事務所・免許・宅建士4	44. 供託所等に関する説明2		
5. 宅建業・事務所・免許・宅建士5	45. 供託所等に関する説明3		
6. 宅建業・事務所・免許・宅建士6	46. 供託所等に関する説明4		
7. 宅建業・事務所・免許・宅建士7	47. 供託所等に関する説明5		
8. 営業保証金・弁済業務保証金1	48. 供託所等に関する説明6		
9. 営業保証金・弁済業務保証金2	49. 供託所等に関する説明7		
10. 営業保証金・弁済業務保証金3	50. 供託所等に関する説明8		
11. 営業保証金・弁済業務保証金4	51. 自ら売主制限1		
12. 営業保証金・弁済業務保証金5	52. 自ら売主制限2		
13. 営業保証金・弁済業務保証金6	53. 自ら売主制限3		
14. 営業保証金・弁済業務保証金7	54. 自ら売主制限4		
15. 媒介・代理1	55. 自ら売主制限5		
16. 媒介・代理2	56. 自ら売主制限6		
17. 媒介・代理3	57. 自ら売主制限7		
18. 媒介・代理4	58. 住宅瑕疵担保履行法1		
19. 媒介・代理5	59. 住宅瑕疵担保履行法2		
20. 媒介・代理6	60. 住宅瑕疵担保履行法3		
21. 媒介・代理7	61. 住宅瑕疵担保履行法4		
22. 広告1	62. 住宅瑕疵担保履行法5		
23. 広告2	63. 住宅瑕疵担保履行法6		
24. 広告3	64. 住宅瑕疵担保履行法7		
25. 広告4	65. 報酬額の制限1		
26. 広告5	66. 報酬額の制限2		
27. 広告6	67. 報酬額の制限3		
28. 広告7	68. 報酬額の制限4		
29. 重要事項の説明1	69. 報酬額の制限5		
30. 重要事項の説明2	70. 報酬額の制限6		
31. 重要事項の説明3	71. 報酬額の制限7		
32. 重要事項の説明4	72. 監督処分・罰則等1		
33. 重要事項の説明5	73. 監督処分・罰則等2		
34. 重要事項の説明6	74. 監督処分・罰則等3		
35. 重要事項の説明7	75. 監督処分・罰則等4		
36. 37条書面1	76. 監督処分・罰則等5		
37. 37条書面2	77. 監督処分・罰則等6		
38. 37条書面3	78. 監督処分・罰則等7		
39. 37条書面4	79. 監督処分・罰則等8		
40. 37条書面5	80. 監督処分・罰則等9		
〔テキスト〕			
宅建業法の標準テキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：賃貸管理法Ⅰ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
賃貸不動産管理に関するさまざまな問題について実例を通して具体的に学び、賃貸不動産管理業務者及び賃貸不動産経営管理士の実務に直結する知識を修得する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 賃貸不動産をとりまく社会的情勢と今後の動向1	41. 家賃債務保証業者登録制度1		
2. 賃貸不動産をとりまく社会的情勢と今後の動向2	42. 家賃債務保証業者登録制度2		
3. 賃貸住宅ストックの状況	43. 特定賃貸借契約1		
4. 住生活基本法・住生活基本計画1	44. 特定賃貸借契約2		
5. 住生活基本法・住生活基本計画2	45. 特定賃貸借契約3		
6. 空き家対策1	46. 特定賃貸借契約4		
7. 空き家対策2	47. 特定賃貸借契約5		
8. 空き家対策3	48. 特定賃貸借契約6		
9. 空き家対策4	49. 監督処分・罰則1		
10. 住宅宿泊事業法1	50. 監督処分・罰則2		
11. 住宅宿泊事業法2	51. 監督処分・罰則3		
12. 住宅宿泊事業法3	52. 倫理憲章1		
13. 賃貸住宅管理業者制度1	53. 倫理憲章2		
14. 賃貸住宅管理業者制度2	54. 募集広告・審査に関する規定1		
15. 賃貸住宅管理業者制度3	55. 募集広告・審査に関する規定2		
16. 賃貸住宅管理業者制度4	56. 募集広告・審査に関する規定3		
17. 管理事務・基幹事務1	57. 募集広告・審査に関する規定4		
18. 管理事務・基幹事務2	58. 未収賃料の回収手続き1		
19. 管理事務・基幹事務3	59. 未収賃料の回収手続き2		
20. 管理事務・基幹事務4	60. 未収賃料の回収手続き3		
21. 賃貸不動産経営管理士の設置義務1	61. 原状回復ガイドライン1		
22. 賃貸不動産経営管理士の設置義務2	62. 原状回復ガイドライン2		
23. 賃貸不動産経営管理士の設置義務3	63. 原状回復ガイドライン3		
24. 重要事項説明及び重要事項説明書1	64. 原状回復ガイドライン4		
25. 重要事項説明及び重要事項説明書2	65. 原状回復ガイドライン5		
26. 重要事項説明及び重要事項説明書3	66. 原状回復ガイドライン6		
27. 重要事項説明及び重要事項説明書4	67. 賃貸住宅の維持・保全1		
28. 重要事項説明及び重要事項説明書5	68. 賃貸住宅の維持・保全2		
29. 重要事項説明及び重要事項説明書6	69. 賃貸住宅の維持・保全3		
30. 管理業者の登録・変更手続1	70. 賃貸住宅の維持・保全4		
31. 管理業者の登録・変更手続2	71. 賃貸住宅の維持・保全5		
32. 管理業者の登録・変更手続3	72. 賃貸不動産経営と保険1		
33. 業務及び財産の分別管理の状況1	73. 賃貸不動産経営と保険2		
34. 業務及び財産の分別管理の状況2	74. 賃貸不動産経営と保険3		
35. 業務及び財産の分別管理の状況3	75. 賃貸不動産経営と保険4		
36. 業務及び財産の分別管理の状況4	76. 賃貸不動産経営と保険5		
37. 業務及び財産の分別管理の状況5	77. 個人情報保護に関する法律1		
38. 住宅セーフティネット法1	78. 個人情報保護に関する法律2		
39. 住宅セーフティネット法2	79. 個人情報保護に関する法律3		
40. 住宅セーフティネット法3	80. 個人情報保護に関する法律4		
〔テキスト〕			
賃貸不動産管理の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：マンション管理法Ⅱ	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：前期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：講義		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
マンション管理に関するさまざまな問題について実例を通して具体的に学び、マンション管理業務である相談・助言・指導等が行えるような知識を修得する。			
〔講義・演習項目〕			
1. マンション管理適正化法1	41. マンションの増改築等に関する法律5		
2. マンション管理適正化法2	42. マンションの増改築等に関する法律6		
3. マンション管理適正化法3	43. 管理組合の業務1		
4. マンション管理適正化法4	44. 管理組合の業務2		
5. マンション管理適正化法5	45. 管理組合の業務3		
6. マンション管理適正化法6	46. 管理組合の業務4		
7. マンション標準管理規約1	47. 管理組合の業務5		
8. マンション標準管理規約2	48. 管理組合の業務6		
9. マンション標準管理規約3	49. 管理組合の組織及び運営1		
10. マンション標準管理規約4	50. 管理組合の組織及び運営2		
11. マンション標準管理規約5	51. 管理組合の組織及び運営3		
12. マンション標準管理規約6	52. 管理組合の組織及び運営4		
13. マンション建替法1	53. 管理組合の組織及び運営5		
14. マンション建替法2	54. 管理組合の組織及び運営6		
15. マンション建替法3	55. 管理組合の会計・税務・保険1		
16. マンション建替法4	56. 管理組合の会計・税務・保険2		
17. マンション建替法5	57. 管理組合の会計・税務・保険3		
18. マンション建替法6	58. 管理組合の会計・税務・保険4		
19. 担保責任1	59. 管理組合の会計・税務・保険5		
20. 担保責任2	60. 管理組合の会計・税務・保険6		
21. 担保責任3	61. 管理組合の業務委託1		
22. 担保責任4	62. 管理組合の業務委託2		
23. 担保責任5	63. 管理組合の業務委託3		
24. 担保責任6	64. 管理組合の業務委託4		
25. マンションの権利等に関するその他の法律1	65. 管理組合の業務委託5		
26. マンションの権利等に関するその他の法律2	66. 管理組合の業務委託6		
27. マンションの権利等に関するその他の法律3	67. マンション管理標準指針1		
28. マンションの権利等に関するその他の法律4	68. マンション管理標準指針2		
29. マンションの権利等に関するその他の法律5	69. マンション管理標準指針3		
30. マンションの権利等に関するその他の法律6	70. マンション管理標準指針4		
31. マンションの維持管理に関する法律1	71. マンション管理標準指針5		
32. マンションの維持管理に関する法律2	72. マンション管理標準指針6		
33. マンションの維持管理に関する法律3	73. マンションみらいネット1		
34. マンションの維持管理に関する法律4	74. マンションみらいネット2		
35. マンションの維持管理に関する法律5	75. マンションみらいネット3		
36. マンションの維持管理に関する法律6	76. マンションみらいネット4		
37. マンションの増改築等に関する法律1	77. マンション管理サポートネット1		
38. マンションの増改築等に関する法律2	78. マンション管理サポートネット2		
39. マンションの増改築等に関する法律3	79. マンション管理サポートネット3		
40. マンションの増改築等に関する法律4	80. マンション管理サポートネット4		
〔テキスト〕			
マンション管理の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：卒業研究	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考 え論文を作成する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 卒業研究概要 1	41. 下書き作成 27		
2. 卒業研究概要 2	42. 下書き作成 28		
3. 卒業研究概要 3	43. 下書き作成 29		
4. テーマの研究 1	44. 下書き作成 30		
5. テーマの研究 2	45. 下書き作成 31		
6. テーマの研究 3	46. 下書き作成 32		
7. 情報収集 1	47. 下書き作成 33		
8. 情報収集 2	48. 下書き作成 34		
9. 情報収集 3	49. 下書き作成 35		
10. 情報収集 4	50. 下書き作成 36		
11. 情報収集 5	51. 清書作成 1		
12. 情報収集 6	52. 清書作成 2		
13. 情報収集 7	53. 清書作成 3		
14. 情報収集 8	54. 清書作成 4		
15. 下書き作成 1	55. 清書作成 5		
16. 下書き作成 2	56. 清書作成 6		
17. 下書き作成 3	57. 清書作成 7		
18. 下書き作成 4	58. 清書作成 8		
19. 下書き作成 5	59. 清書作成 9		
20. 下書き作成 6	60. 清書作成 10		
21. 下書き作成 7	61. 清書作成 11		
22. 下書き作成 8	62. 清書作成 12		
23. 下書き作成 9	63. 清書作成 13		
24. 下書き作成 10	64. 清書作成 14		
25. 下書き作成 11	65. 清書作成 15		
26. 下書き作成 12	66. 清書作成 16		
27. 下書き作成 13	67. 清書作成 17		
28. 下書き作成 14	68. 清書作成 18		
29. 下書き作成 15	69. 清書作成 19		
30. 下書き作成 16	70. 清書作成 20		
31. 下書き作成 17	71. 清書作成 21		
32. 下書き作成 18	72. 清書作成 22		
33. 下書き作成 19	73. 清書作成 23		
34. 下書き作成 20	74. 清書作成 24		
35. 下書き作成 21	75. 清書作成 25		
36. 下書き作成 22	76. 清書作成 26		
37. 下書き作成 23	77. 清書作成 27		
38. 下書き作成 24	78. 清書作成 28		
39. 下書き作成 25	79. 清書作成 29		
40. 下書き作成 26	80. 製本 等		
※8時数分を週1日登校移行後、登校日以外の課題として提出。			
〔テキスト〕			
各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、提出物、授業態度等を総合して判断する。			

科目名：民法総合演習Ⅲ	開講年次：2年 授業時数：80 単位数：4
	開講学期：後期 種類：専門科目 分類：選択必修
	授業方法：演習
	担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	
〔講義・演習項目〕	
1. 権利能力の主体と客体 1	41. 債権の目的 1
2. 権利能力の主体と客体 2	42. 債権の目的 2
3. 権利能力の主体と客体 3	43. 債務不履行 1
4. 権利能力の主体と客体 4	44. 債務不履行 2
5. 意思表示 1	45. 債務不履行 3
6. 意思表示 2	46. 債務不履行 4
7. 意思表示 3	47. 責任財産の保全 1
8. 意思表示 4	48. 責任財産の保全 2
9. 代理 1	49. 責任財産の保全 3
10. 代理 2	50. 責任財産の保全 4
11. 代理 3	51. 多数当事者の債権 1
12. 代理 4	52. 多数当事者の債権 2
13. 無効と取消し 1	53. 債権譲渡 1
14. 無効と取消し 2	54. 債権譲渡 2
15. 条件・期限 1	55. 債権譲渡 3
16. 条件・期限 2	56. 債権譲渡 4
17. 時効 等 1	57. 債権の消滅 1
18. 時効 等 2	58. 債権の消滅 2
19. 時効 等 3	59. 債権の消滅 3
20. 時効 等 4	60. 債権の消滅 4
21. 物権総論 1	61. 契約総論 1
22. 物権総論 2	62. 契約総論 2
23. 物権総論 3	63. 契約総論 3
24. 物権総論 4	64. 契約総論 4
25. 占有権 1	65. 売買契約等の権利移転型契約 1
26. 占有権 2	66. 売買契約等の権利移転型契約 2
27. 占有権 3	67. 売買契約等の権利移転型契約 3
28. 占有権 4	68. 売買契約等の権利移転型契約 4
29. 所有権 1	69. 賃貸借契約等の賃借型契約 1
30. 所有権 2	70. 賃貸借契約等の賃借型契約 2
31. 用益物権 1	71. 賃貸借契約等の賃借型契約 3
32. 用益物権 2	72. 賃貸借契約等の賃借型契約 4
33. 担保物権 1	73. 請負契約等の役務提供型契約 1
34. 担保物権 2	74. 請負契約等の役務提供型契約 2
35. 担保物権 3	75. 請負契約等の役務提供型契約 3
36. 担保物権 4	76. 請負契約等の役務提供型契約 4
37. 抵当権 等 1	77. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 1
38. 抵当権 等 2	78. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 2
39. 抵当権 等 3	79. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 3
40. 抵当権 等 4	80. 不法行為等の契約以外の債権発生原因 等 4
〔テキスト〕 種々の問題集及び問題プリント。	
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：漢字能力	開講年次：2年	授業時数：80	単位数：4
	開講学期：後期	種類：専門科目	分類：選択必修
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
すべての常用漢字を理解し、文章の中で適切に使える能力を身につけ、漢字能力検定合格を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 読み1	41. 読み1		
2. 読み2	42. 読み2		
3. 読み3	43. 読み3		
4. 読み4	44. 読み4		
5. 部首1	45. 部首1		
6. 部首2	46. 部首2		
7. 部首3	47. 部首3		
8. 部首4	48. 部首4		
9. 熟語の構成1	49. 熟語の構成1		
10. 熟語の構成2	50. 熟語の構成2		
11. 熟語の構成3	51. 熟語の構成3		
12. 熟語の構成4	52. 熟語の構成4		
13. 四字熟語（書き）1	53. 四字熟語（書き）1		
14. 四字熟語（書き）2	54. 四字熟語（書き）2		
15. 四字熟語（書き）3	55. 四字熟語（書き）3		
16. 四字熟語（書き）4	56. 四字熟語（書き）4		
17. 四字熟語（意味）1	57. 四字熟語（意味）1		
18. 四字熟語（意味）2	58. 四字熟語（意味）2		
19. 四字熟語（意味）3	59. 四字熟語（意味）3		
20. 四字熟語（意味）4	60. 四字熟語（意味）4		
21. 対義語・類義語1	61. 対義語・類義語1		
22. 対義語・類義語2	62. 対義語・類義語2		
23. 対義語・類義語3	63. 対義語・類義語3		
24. 対義語・類義語4	64. 対義語・類義語4		
25. 同音・同訓異字1	65. 同音・同訓異字1		
26. 同音・同訓異字2	66. 同音・同訓異字2		
27. 同音・同訓異字3	67. 同音・同訓異字3		
28. 同音・同訓異字4	68. 同音・同訓異字4		
29. 誤字訂正1	69. 誤字訂正1		
30. 誤字訂正2	70. 誤字訂正2		
31. 誤字訂正3	71. 誤字訂正3		
32. 誤字訂正4	72. 誤字訂正4		
33. 送りがな1	73. 送りがな1		
34. 送りがな2	74. 送りがな2		
35. 送りがな3	75. 送りがな3		
36. 送りがな4	76. 送りがな4		
37. 書き取り1	77. 書き取り1		
38. 書き取り2	78. 書き取り2		
39. 書き取り3	79. 書き取り3		
40. 書き取り4	80. 書き取り4		
〔テキスト〕			
漢字能力検定に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			